

# 検討事項（１）統計精度の状況に関する点検・評価

資料3

令和9年度以降の子供の学習費調査に関する研究会  
(第2回、令和8年5月28日)

- 直近3回（令和3、5、7年度（※））の調査結果に基づく統計精度の状況に関する点検・評価  
(※ 令和7年度調査は、令和8年夏頃に概ねの集計結果が取りまとめられ、調査結果は令和8年12月に公表予定)
- 点検・評価の結果を踏まえた新たな目標精度の設定、調査対象数の再設定 等

「これからの子供の学習費調査に向けた改善プラン」(平成30年9月検討のまとめ)(平成30年度以降の子供の学習費調査に関する研究会)(抜粋)

(目標精度に応じた調査対象数の再設定)

私立小学校における調査(3分の1ずつ実施)ローテーションが1回完了する時期に合わせ、3回調査(6年)に1度、全学校種における統計精度の状況を点検・評価し、回答者負担軽減の観点も考慮しながら、必要に応じて調査対象数の再設定を検討することとする。

- ※ 本調査は標本調査であり、標本から得られた回答を基に、学校種ごと、学年(年齢)ごとに、学習費総額や各支出項目(大項目、中項目、小項目)に係る全国一人当たりの年間平均額を推計。
- ※ 推計結果である平均値のもつ誤差の一つとして、標本抽出に起因する標本誤差があり、本調査では、標本誤差の大きさを示す数値として、標準誤差を使用。
- ※ 無作為標本調査である本調査では、推計値の精度について、標準誤差及び標準誤差率(推計値の大きさ(平均値)に対する標準誤差の百分率)によって点検・評価し、その結果に応じ、調査対象数の再設定を行い、精度の維持・向上を図ることとしている。  
(「これからの子供の学習費調査に向けた改善プラン」(平成30年9月検討のまとめ)に関連記載あり)

## (現状と課題)

※「これからの子供の学習費調査に向けた改善プラン」（平成30年9月検討のまとめ）においては、  
・私立小学校における調査（3分の1ずつ実施）ローテーションが1回完了する時期に合わせ、3回調査（6年）に1度、全学校種における統計精度の状況を点検・評価し、回答者負担軽減の観点も考慮しながら、必要に応じて調査対象数の再設定を検討するとされているところ、現時点では、直近2回（令和3年度、令和5年度）の調査結果しか存在しない。このため、今後、令和7年度の調査結果に係る統計精度の状況を点検・評価する必要があるが、直近2回の調査結果に係る統計精度の状況は、以下のとおり。

### ○学習費総額（学校種別）

- ・ 公立小学校を除き、全ての学校種において、標準誤差率が目標値（1.80%）を上回っている。
- ・ 他の学校種に比べて、幼稚園（公立・私立）の標準誤差率が、やや高くなっている。

※ 幼児教育・保育の無償化を背景として、令和3年度調査以降、幼稚園に通う子供の学習費は、公立・私立ともに「学校教育費」（標準誤差率が比較的低い）の支出割合が減少し、「学校外活動費」（標準誤差率が比較的高い）の支出割合が増加。

### ○学校教育費・学校外活動費（学年（年齢）別）

- ・ ほぼ全ての学校種・学年（年齢）において、「学校外活動費」の方が「学校教育費」と比較して標準誤差率が高く、「学校外活動費」の標準誤差率は目標値（4.77%）を上回っている。
- ・ 標準誤差率と目標値の差が比較的大きい（3%以上）の大項目（いずれも「学校外活動費」）の状況をみると、「学習塾費」や「国際交流体験活動」の標準誤差率が比較的高く、「学校外活動費」に占める推計額も大きい。

※ 学校教育費は、支出項目の大半が学校ごとに一律となる傾向があるが、学校外活動費は、地域の実情に応じて、子供や保護者の意向を踏まえ、各家庭によって違いが見られる可能性が高いため、そのことが標準誤差率にも影響している可能性あり。

### ○有効回答率

- ・ オンライン調査の導入を背景として、令和3年度調査以降、全ての学校種の有効回答率は減少傾向。
- ・ 特に、令和5年度調査における公立小学校、公立高等学校、私立高等学校における有効回答率（学校種全体、各学年別）は、いずれも3割台以下。

※ 令和3年度調査から、保護者が学校を介さずに回答可能なオンライン調査を導入し、保護者は、紙で回答するか、オンラインで回答するか選択できることになったが、これに伴い、オンラインで回答した場合、各学校において、保護者の回答状況を把握し、回答を促していただくことが難しくなった可能性あり。

## (主な論点)

- 直近（令和3年度及び令和5年度）の調査結果における目標精度の達成状況について、背景や要因など、どのように捉えるべきか。

<標準誤差率が目標精度を上回る要因として考えられること>

- ① 有効回答率が低すぎる？（有効回答数が少なすぎる？）
- ② 特定の支出項目（小項目）の影響？（→本調査そのものの特性に起因すること？）  
（標準誤差率が高くて、推計額が大きい支出項目or支出率が低い支出項目など）
- ③ 「学校調査票」から「保護者調査票」に一本化した影響？（→学校教育費のみに影響？）
- ④ 外的な要因？（幼児教育・保育の無償化、幼稚園の認定こども園への移行、コロナ禍など）
- ⑤ その他（回答者の記入ミス（桁違い、他の項目への誤記入等）など）

- 上記を踏まえ、現行の目標精度（項目、数値）や調査対象数について、改善する必要はないか。

- その他、統計精度の維持・向上の観点から、対応すべきことはないか。

## (主な意見)

### <目標精度の在り方>

- 1.8%や4.77%という一律の目標を設定することが妥当かという問題もあるのではないか。
- 標準誤差率は、特に学校外活動費において高くなっており、その背景には、本調査特有の費目（学習塾や国際交流体験活動などの経費）が影響している可能性もあるのではないか。こういった費目を調査する以上、本調査では、必ずと一定の誤差が生じてくると考えられ、現行の1.80や4.77という目標自体が、本調査の特性や費目に比べてどうかということも考えられるのではないか。
- 学校教育費は、家庭によって多少違いがあるとしても、同じ学校に通っていれば似たような金額になり、誤差も小さくなるが、学校外活動費は、家庭や地域、学校の違いが反映されるため、誤差が大きくなると思われる。このように、学校教育費と学校外活動費は、調査項目の性質が異なるため、費目に分けて目標設定することは、一定の合理性があるのではないか。なお、4.77と小数点の細かいところまで設定する必要性は議論の余地がある。
- 目標精度は、目標に達しないからこそ課題が見えることもあると思われる。前回検討時に一定の計算等に基づき設定されたと思うので、実態に合わせて目標水準（ゴールポスト）を動かす必要は、必ずしもないのではないか。
- 目標数値を操作するよりは、出てきた結果をどのように分析し、どう見るか、何が背景にあるのかを見ていくというのも、数字を見るときに大事なのではないか。

## <有効回答率の向上等>

- 回答率が低下しており、特に非回答者バイアスによって、調査結果の精度が落ちることが懸念。督促をどのように行うか、対象者とのコミュニケーションの在り方を検討すべきではないか。
- オンライン回答の導入により、回答者の利便性向上に資する一方、各学校において、保護者の回答状況を把握し、回答を促していただくことが難しくなり、回答率が下がっている。回答の期限を延ばすなど、様々な方策を実施・検討しているところ。
- 回答者（保護者）への督促は一定程度有効と考えられ、他の調査でも、督促をすれば、それなりに反応が返ってくる状況。督促をすれば、様々な意見やクレームがくることもあるが、やらないよりもやった方が良いのではないか。但し、本調査の場合、文部科学省が対象者の住所情報等を直接入手しているわけではないので、一定程度、学校を通して督促をお願いすることになり、学校の先生方の負担等を勘案しながらの対応になると思う。
- 督促は有効と思うが、本調査は他の調査に比べて特殊な形の調査なので、なかなか難しいところがある。
- オンライン調査を導入したことにより、内容の質が下がってないか、紙よりも、オンラインの方が回答しにくいフォームになっていないか、回答するのが面倒とか煩わしいと感じる形式になっていないかといった、回答のしやすさや回答者目線に立った改善も必要ではないか。【検討事項（3）関連】
- サンプルサイズが標準誤差に影響するため、目標精度を維持するのであれば、学校数や1校当たりの抽出数を増やすことも検討のポイントの一つになる。オンライン回答を導入し、自治体や学校の負荷が以前より減少してきているため、学校数や1校当たりの抽出数を増やすことも検討し得るのではないか。但し、予算や調査計画を変更することになるので、その実現性の検討も必要ではないか。

## (今後の対応方針(案))

- 直近3回(令和3、5、7年度)の調査結果に基づく統計精度の状況を点検・評価した上で、必要に応じて調査対象数の再設定を検討するとされているが、公表済みの直近2回(令和3、5年度)の調査結果においては、オンライン回答の導入によって、目標設定時点の想定より有効回答率が低下しており、特に学校外活動費において、標準誤差率が目標値を上回っている状況にある。

このため、現時点では、現行の目標値及び調査対象数は維持した上で、都道府県や学校関係者に一定の協力を得つつ、有効回答率を向上させるため、以下のような方策を講じることとしてはどうか。

なお、今後、令和7年度の調査結果に係る統計精度の状況を点検・評価し、必要に応じて、最終的な調整を行うこととしてはどうか。

- ・ 調査対象学校に一定の協力を得て、保護者への回答を促す声かけ【検討事項(2)関係】(※)
- ・ 回答者(保護者)の視点に立った調査票や手引き等の改善(具体的な品目や計上先項目に係る事例追加等)  
【検討事項(3)関係】
- ・ コールセンターを通じた保護者等からの問合せ対応(問合せ内容を踏まえた調査票等の改善を含む)
- ・ 調査への回答協力を社会的意義を感じられるような調査広報への改善(活用事例をわかりやすく紹介等)
- ・ 調査への協力を喚起するような記念品等の配布 等

(※) オンライン回答の導入によって、各調査対象学校において調査対象者の回答状況の把握が困難になり、学校での保護者への回答を促す声かけが難しくなったことで、有効回答率が低下している状況にある。今後、紙の調査票も学校等を介さず、文部科学省に提出する方法に変更する場合、有効回答率の更なる低下につながる可能性がある。

このため、教員の負担等を勘案しつつ、引き続き、調査対象学校において調査対象者への声かけに協力していただけるよう、保護者からの回答状況(オンライン及び紙の調査票)に係る個々の調査対象学校への効果的・効率的な情報提供の方法を検討することが必要ではないか。

- その後、令和9年度以降に実施予定の以下の対応、さらには、有効回答率の推移等を総合的に勘案し、本調査の回答者や実務担当者の調査負担に配慮した上で、改めて、本調査の特性(調査手法等)を踏まえた現実的な目標値や調査対象数(新たな学校種に係るものを含む)を検討することとしてはどうか。

- ・ 新たな学校種(幼保連携型認定こども園、特別支援学校)の取扱いに係る試行的な調査(調査研究)
- ・ 調査対象学校の抽出方法の変更に伴う推計方法の見直し 等

# 参 考

【目標精度】（※「これからの子供の学習費調査に向けた改善プラン」（平成30年9月検討のまとめ）より）

○各学校種別

標準誤差率:1.80%

	平均	学年別			
		X学年	X+1学年	X+2学年	...
学習費総額	点検				
学校教育費		点検	点検	点検	...
学校給食費					
学校外活動費		点検	点検	点検	...
補助学習費					
その他の学校外活動費					

標準誤差率:4.77%

<対象項目>

- 精度点検を行うべき本調査上の推計値は、**各学校種別**の代表的な結果である「**全体の学習費総額**」の精度点検を行うだけでなく、結果の利活用において最も頻度・重要性が高いこと、項目／属性ごとに支出状況の差異が存在するため、それぞれに精度点検を行うことが不可欠であることから、支出項目は大項目レベル（うち「**学校教育費**」「**学校外活動費**」）、回答者属性は「**学年（歳児）**」において精度を点検。

<目標精度>

- 私立小学校（※）に関して調査負担軽減と精度維持のバランスを考慮して対象数再設定を試みた結果、**全体の学習費総額**における**標準誤差率1.80パーセント**  
**支出項目（大項目）別・学年別**にみた**標準誤差率は最大で4.77パーセント**の推計結果を得た。
- これを他の学校種においても共通の目標精度として設定し、各学校種での点検により、適切な調査対象数の再設定を行うことが、各学校種を通じた統一の指標により精度を担保する現実的な手法として妥当。

（※）私立小学校の学校数及び児童数共に増加していることを踏まえ、私立小学校においても全学校を調査対象とする方法から転換し、調査対象学校を抽出することにより、調査実施に対する私立小学校の負担軽減を進めることが必要。学校及び保護者の負担を考慮し、同一児童が小学校在籍（6年）中に2度選定される事態を抑制するよう、どの学校も3回（6年）に1回の割合で選定されるように設計。私立小学校の調査実施学校数を3分の1とし、その結果、有効回答数が現行の3分の1となった場合の標準誤差率推計をみると、6学年中5学年において学校外活動費の標準誤差率が5パーセントを超えることから、1学年当たりの調査対象児童数を現行の6人から8人に増やした場合の標準誤差率を推計。

# 「子供の学習費調査」以外の統計調査における目標精度(主なもの)

※下記は、いずれも統計法に基づく基幹統計調査に係るもの

	調査名	目標精度 (※各統計調査の調査計画(e-statに掲載)に記載されているもの)	所管省庁
1	学校保健統計調査	各調査項目の目標精度を <b>5%未満</b> に保つように調査設計。	文部科学省
2	学校教員統計調査	教員個人調査については、本調査の対象となる学校について、「令和7年度学校基本調査」により得られた情報を母集団とし、学校種、設置者及び都道府県ごとに、母集団の大きさ等を勘案して、目標精度を <b>4%</b> に保つように無作為抽出。	文部科学省
3	家計調査	二人以上の世帯(全国)における月別消費支出額の目標標準誤差率を <b>1.5%</b> として、必要な標本サイズを算出。	総務省
4	全国家計構造調査	世帯の消費支出(全国)の標準誤差率について、二人以上の世帯で <b>0.5%程度</b> 、単身世帯で <b>1.0%程度</b> 等を目標に標本設計。	総務省
5	労働力調査	毎月の全国結果(基本集計)の標準誤差率が、推定値の大きさ5000万人の場合で <b>概ね0.6%</b> 、100万人の場合で <b>概ね4%</b> に収まるように設定。	総務省
6	科学技術研究調査	研究費の目標精度(標準誤差率)を <b>0.01</b> と設定した場合の企業の標本数は約13,500企業であり、その算出式は次のとおり。(略)	総務省
7	社会生活基本調査	(調査票A)基本的な集計値(生活時間における主な行動分類に係る週全体時間)の標準誤差率が、都道府県ごと <b>におおむね5%</b> に収まるように設定。  (調査票B)基本的な集計値(生活時間における国際比較可能な行動分類(大分類)に係る週全体時間)の標準誤差率が、全国で <b>1%程度</b> となるように設定。	総務省

【調査対象数】（※「これからの子供の学習費調査に向けた改善プラン」（平成30年9月検討のまとめ）より）

- 令和3年度以降の調査においては、調査負担軽減と精度維持のバランスを考慮して、学校種ごとに目標精度（※）を満たすために必要な調査対象数を設定。

（※ 全体の学習費総額に係る標準誤差率：1.80%/支出項目別（大項目）別・学年別にみた標準誤差率：4.77%）

	調査対象学校数				1学年（年齢）当たりの調査対象者数		調査対象者数（※2）			
	平成30年度		令和3年度以降		平成30年度	令和3年度以降	平成30年度		令和3年度以降	
公立幼稚園	150校	3～5歳児園 100校	251校	3～5歳児園 201校	8人	3歳児：8人 4・5歳児：6人	3,200人	3歳児 800人 4・5歳児 2,400人	4,620人	3歳児 1,608人
		4～5歳児園 50校		4～5歳児園 50校	8人	6人				4・5歳児 3,012人
私立幼稚園	150校		197校		6人	8人	2,700人		4,728人	
公立小学校	150校		405校		6人	8人	5,400人		19,440人	
私立小学校	175校		70校（※1）		6人	8人	6,300人		3,360人	
公立中学校	150校		150校		6人	6人	2,700人		2,700人	
私立中学校	65校		73校		8人	10人	1,560人		2,190人	
公立高等学校 （全日制）	150校		221校		8人	12人	3,600人		7,956人	
私立高等学校 （全日制）	150校		232校		8人	12人	3,600人		8,352人	

※1. 私立小学校の調査対象学校数は、平成29年度における私立小学校のうち、対象条件を満たすもの（208校）を単純に3分の1にしたもの。

※2. 調査対象者数は概数であり、1学年（年齢）当たりの対象者数に満たない学年（年齢）を持つ学校が調査対象となることを考慮し、設定した人数より少なる可能性あり。**10**

## 【調査方法】（※「これからの子供の学習費調査に向けた改善プラン」（平成30年9月検討のまとめ）より）

- 令和3年度以降の調査においては、以下の対応を実施。

### 調査票の単線化

- ・ 学校現場の回答負担軽減、より正確な学校納付金等の支出状況把握の観点から、「学校調査票」を廃止し、「保護者調査票」に一本化

※ 以下の調査項目は、令和3年度以降、「学校調査票」から「保護者調査票」に一元化して調査を実施

【学校教育費】「授業料・保育料」「入学金・入園料」「入学検定料」「施設設備資金」「修学旅行・遠足・見学費」「学級・児童会・生徒会費」「PTA会費」「その他の学校納付金」「寄附金」

【学校給食費】「給食費」

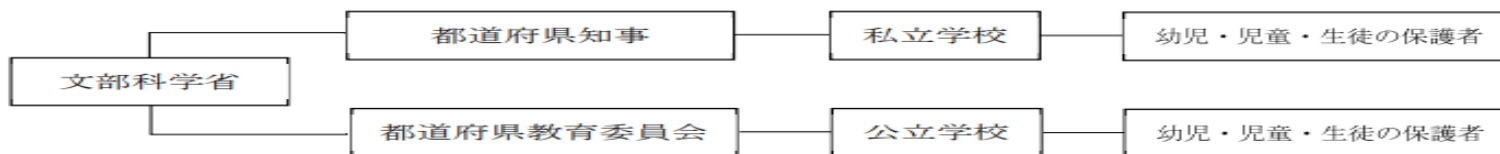
【その他の項目】「学級に所属する全幼児・児童・生徒数」「学校給食の実施状況」

### オンライン調査の導入

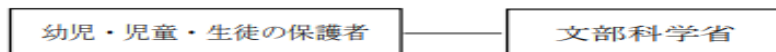
- ・ 回答者の利便性向上等の観点から、学校等を介した「紙調査票」と併用して、「オンライン」調査を導入  
（※本調査では、対象年度の1年間の費用を調査しているが、実際には、1年間を三期に分けて、各期ごとに合計額を調査している。  
第一期：4月～6月の3か月分 第二期：7月～11月の5か月分 第三期：12月～3月の4か月分）

### <調査系統>（令和3年度調査以降）

◎調査票の配布，学校を経由する調査票（紙面）の回収



◎オンラインによる調査票の回収



# 【標準誤差率の状況（一覧）】

(注) 令和3年度と令和5年度の色塗り部分は、標準誤差率が目標精度(※)を超えた支出項目を示す。

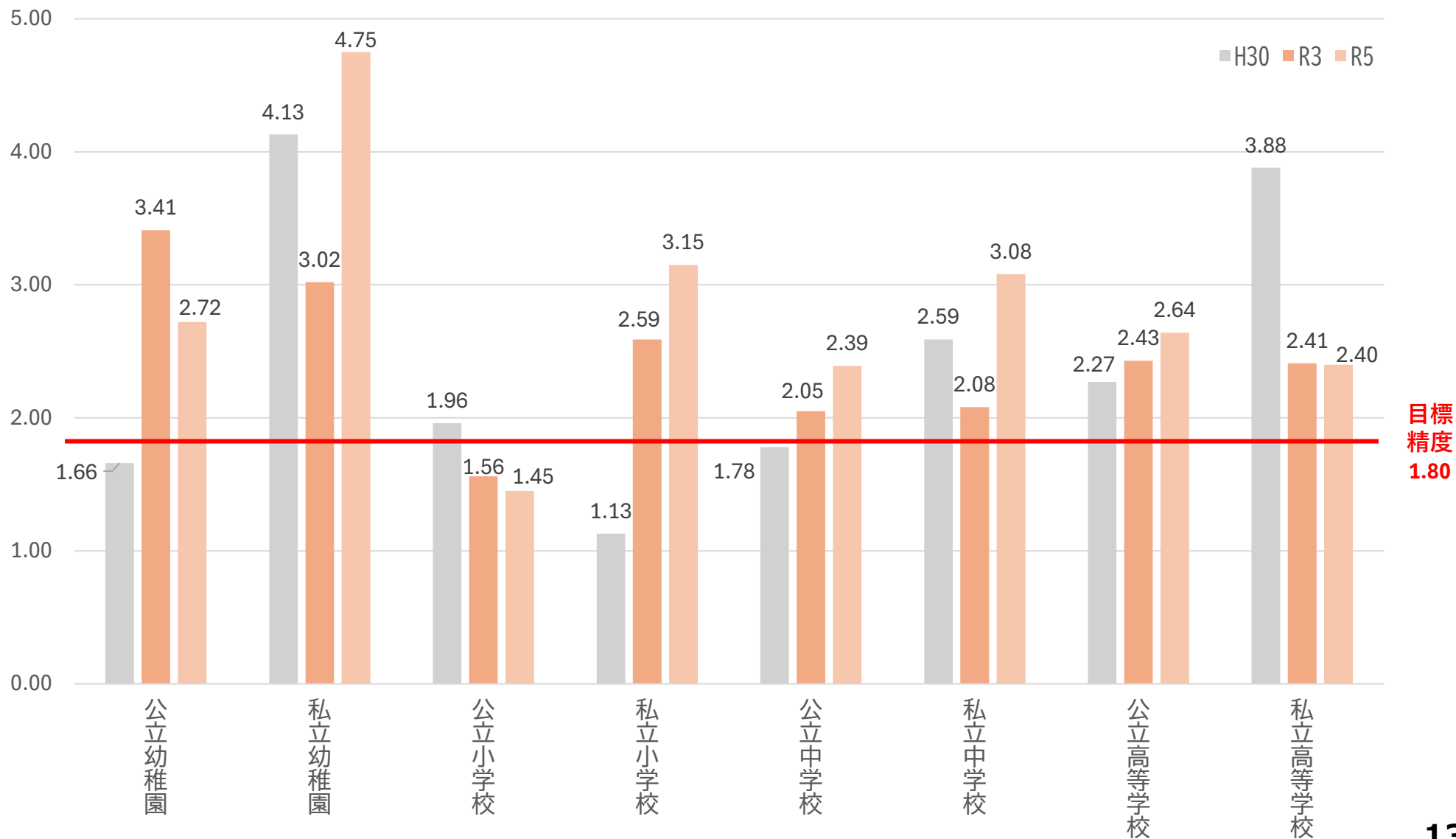
(※ 全体の学習費総額に係る標準誤差率：1.80%/支出項目別(大項目)別・学年別にみた標準誤差率：4.77%)

			H30	R3	R5
公立幼稚園	学習費総額	全体	1.66	3.41	2.72
	学校教育費	3歳	3.78	3.09	3.21
		4歳	3.41	3.38	3.23
		5歳	3.64	5.36	4.25
	学校外活動費	3歳	7.09	9.45	8.07
		4歳	6.19	7.05	6.63
5歳		4.16	6.36	5.76	
公立小学校	学習費総額	全体	1.96	1.56	1.45
	学校教育費	第1学年	2.06	1.56	1.81
		第2学年	2.25	2.47	2.72
		第3学年	1.96	2.01	2.58
		第4学年	2.35	2.60	2.62
		第5学年	1.94	2.06	2.39
		第6学年	1.94	2.28	2.36
	学校外活動費	第1学年	3.78	3.57	3.67
		第2学年	5.27	3.18	3.40
		第3学年	3.19	3.18	3.18
		第4学年	5.06	3.76	4.86
		第5学年	6.80	3.96	3.58
		第6学年	4.72	4.16	4.36
	公立中学校	学習費総額	全体	1.78	2.05
学校教育費		第1学年	1.22	2.37	3.73
		第2学年	2.75	3.52	3.48
		第3学年	2.31	4.21	3.37
学校外活動費		第1学年	4.33	5.99	5.94
		第2学年	3.22	4.75	5.64
	第3学年	3.06	3.53	4.02	
公立高等学校 (全日制)	学習費総額	全体	2.27	2.43	2.64
	学校教育費	第1学年	1.64	1.59	1.76
		第2学年	2.18	2.39	2.14
		第3学年	2.67	2.64	2.77
	学校外活動費	第1学年	7.13	5.71	5.55
		第2学年	7.16	6.79	6.59
第3学年		6.77	7.18	6.94	

			H30	R3	R5
私立幼稚園	学習費総額	全体	4.13	3.02	4.75
	学校教育費	3歳	3.97	3.50	5.25
		4歳	4.76	3.90	5.84
		5歳	4.74	3.77	4.46
	学校外活動費	3歳	10.25	13.42	10.70
		4歳	8.66	5.47	8.41
5歳		8.51	3.66	5.81	
私立小学校	学習費総額	全体	1.13	2.59	3.15
	学校教育費	第1学年	1.35	4.18	3.47
		第2学年	1.74	4.59	3.10
		第3学年	1.67	4.48	4.20
		第4学年	1.41	4.02	3.85
		第5学年	1.45	4.39	3.25
		第6学年	1.52	4.08	3.91
	学校外活動費	第1学年	2.80	5.60	6.18
		第2学年	2.93	4.87	5.40
		第3学年	2.71	5.76	5.24
		第4学年	2.67	5.39	5.66
		第5学年	2.95	5.68	6.24
		第6学年	3.65	7.52	9.73
	私立中学校	学習費総額	全体	2.59	2.08
学校教育費		第1学年	2.56	2.20	3.46
		第2学年	2.92	2.76	3.25
		第3学年	3.60	2.68	3.77
学校外活動費		第1学年	6.08	5.47	7.92
		第2学年	5.43	7.27	9.16
	第3学年	7.25	8.40	11.46	
私立高等学校 (全日制)	学習費総額	全体	3.88	2.41	2.40
	学校教育費	第1学年	2.98	2.32	1.89
		第2学年	2.60	2.36	2.51
		第3学年	4.16	2.65	3.12
	学校外活動費	第1学年	9.17	8.01	7.45
		第2学年	9.90	7.55	11.38
第3学年		14.69	7.55	7.39	

# 標準誤差率の状況(学習費総額(全体))

学習費総額 (全体)



目標精度  
1.80

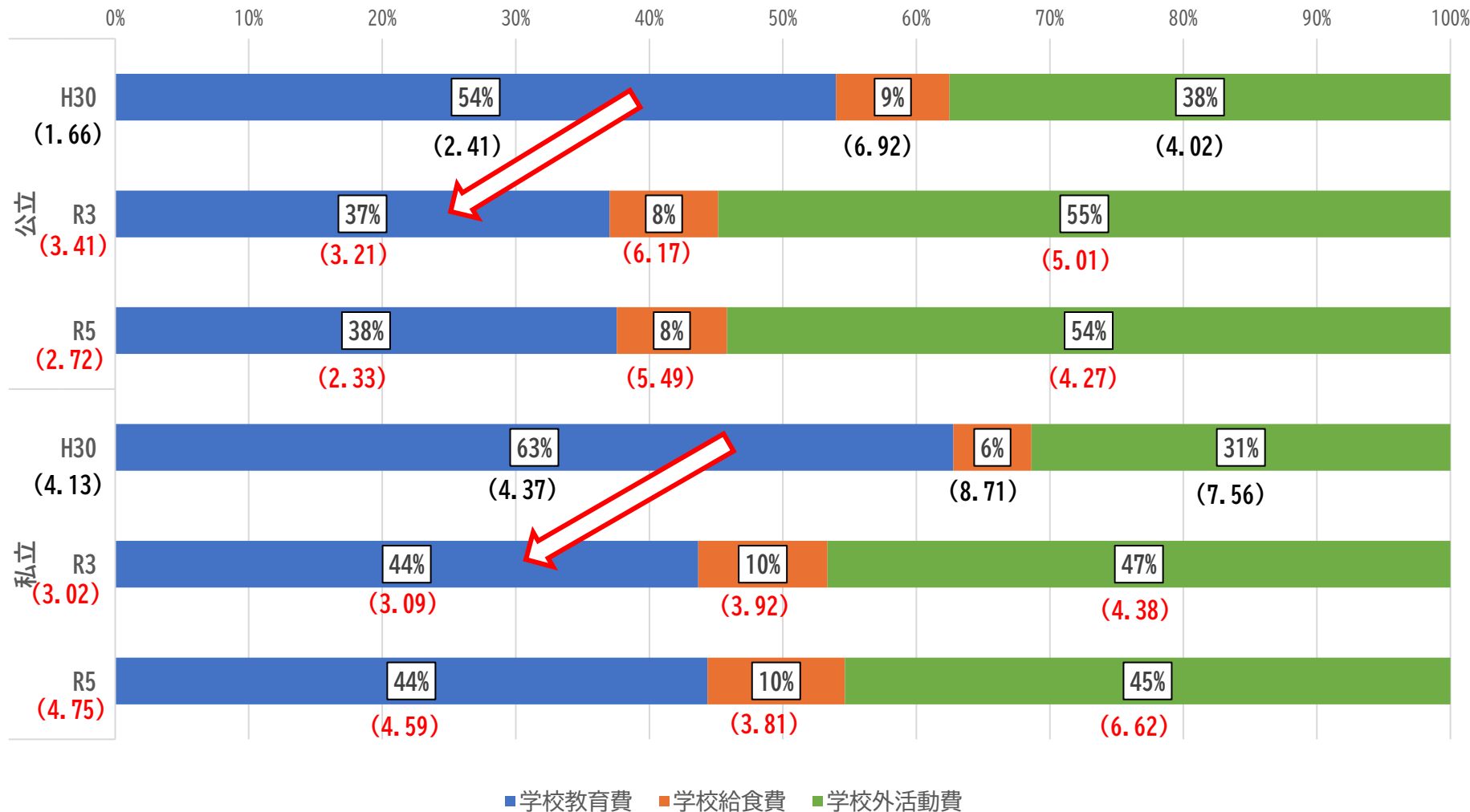
○標準誤差率等【全体の学習費総額（学校種別）】（※標準誤差率順）

	学校種	調査年度	標準誤差率(%) (全体)	目標精度との差(%) (全体)	標準誤差率(%) (学校教育費)	標準誤差率(%) (学校外活動費)	有効回答数(人)	有効回答率(%)
1	幼稚園(私立)	R5	4.75	2.95	4.59	6.62	2,518	53.9
2	幼稚園(公立)	R3	3.41	1.61	3.21	5.01	3,283	74.3
3	小学校(私立)	R5	3.15	1.35	3.18	4.35	1,659	47.8
4	中学校(私立)	R5	3.08	1.28	2.78	6.50	979	44.7
5	幼稚園(私立)	R3	3.02	1.22	3.09	4.38	3,166	67.5
6	幼稚園(公立)	R5	2.72	0.92	2.33	4.27	2,794	64.1
7	高等学校(公立)	R5	2.64	0.84	1.46	5.16	2,775	34.9
8	小学校(私立)	R3	2.59	0.79	3.56	3.63	1,837	55.0
9	高等学校(公立)	R3	2.43	0.63	1.37	5.24	3,427	43.2
10	高等学校(私立)	R3	2.41	0.61	1.81	6.20	4,042	48.7
11	高等学校(私立)	R5	2.40	0.60	1.82	6.21	3,057	36.7
12	中学校(公立)	R5	2.39	0.59	2.44	3.29	1,327	49.1
13	中学校(私立)	R3	2.08	0.28	2.10	4.99	1,240	56.6
14	中学校(公立)	R3	2.05	0.25	2.00	2.86	1,595	59.3
15	小学校(公立)	R3	1.56	-0.24	1.08	2.17	8,667	44.8
16	小学校(公立)	R5	1.45	-0.35	1.15	2.02	6,627	34.3

# 学習費総額に占める各支出項目(大項目)の割合と標準誤差率

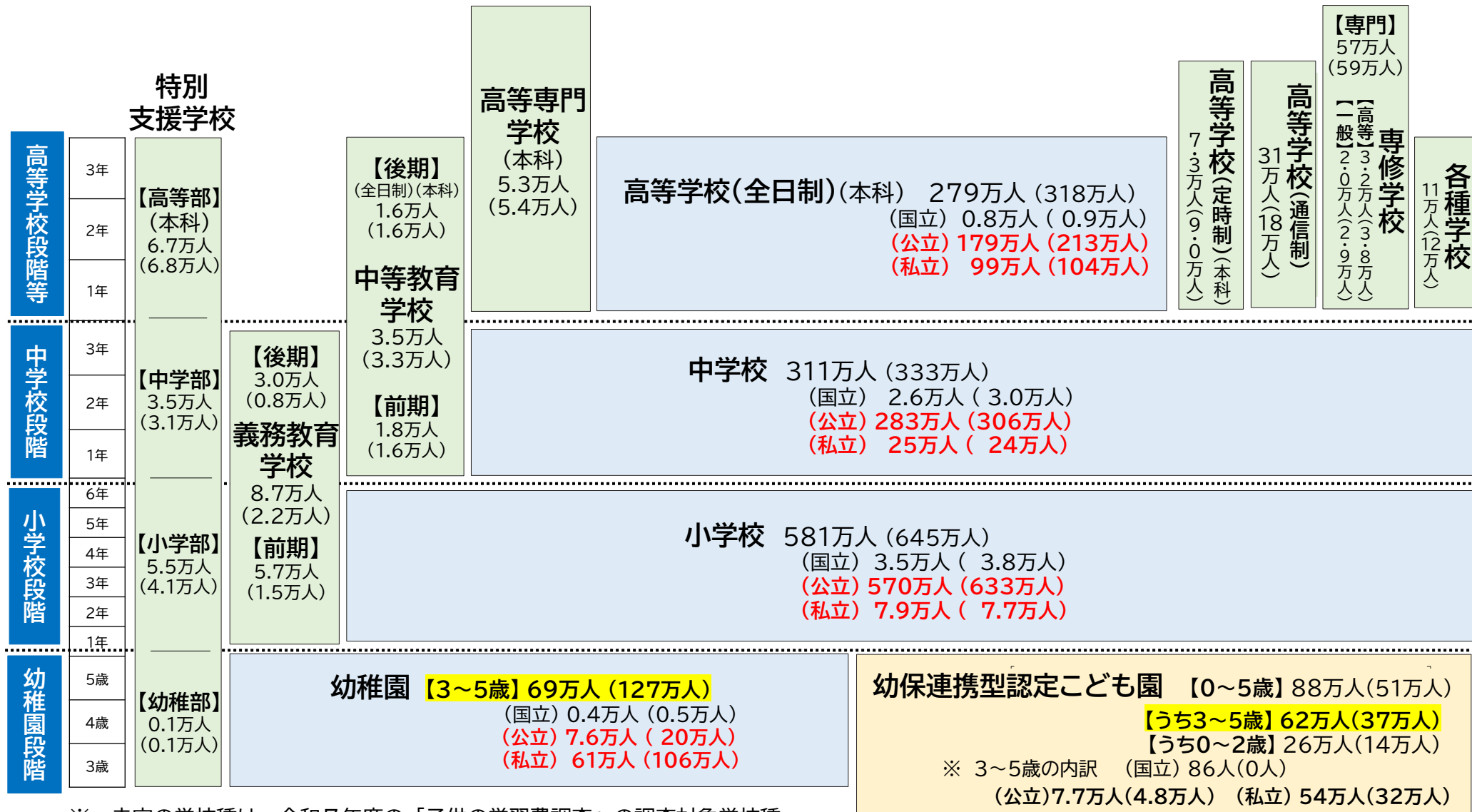
(幼稚園)

※ 括弧内は、各調査年度における学習費総額及び大項目ごとの標準誤差率



※ 令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施され、幼稚園の利用料は、子ども・子育て支援制度移行園は無償、私学助成園は月額上限25,700円まで無償。

# 学校種ごとの在籍者数の推移

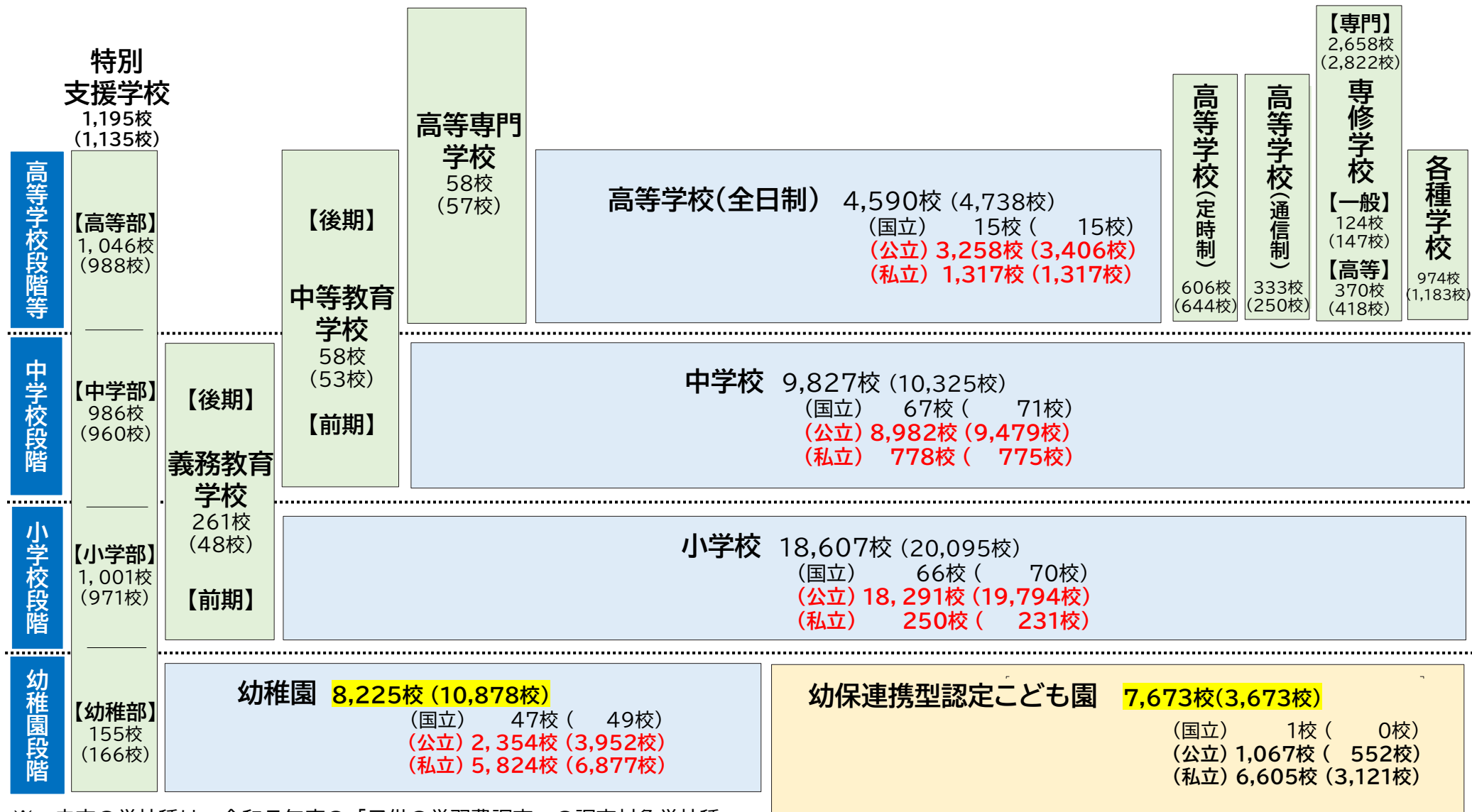


※ 赤字の学校種は、令和7年度の「子供の学習費調査」の調査対象学校種。

※ 人数は、令和7年5月1日現在(括弧内は平成29年5月1日現在)。四捨五入の関係で合計と内訳の計は必ずしも一致しない。

※ 幼稚園には、幼稚園型認定こども園を含む。

# 学校種ごとの学校数の推移



高等学校(全日制) 4,590校 (4,738校)  
 (国立) 15校 (15校)  
 (公立) 3,258校 (3,406校)  
 (私立) 1,317校 (1,317校)

中学校 9,827校 (10,325校)  
 (国立) 67校 (71校)  
 (公立) 8,982校 (9,479校)  
 (私立) 778校 (775校)

小学校 18,607校 (20,095校)  
 (国立) 66校 (70校)  
 (公立) 18,291校 (19,794校)  
 (私立) 250校 (231校)

幼稚園 8,225校 (10,878校)  
 (国立) 47校 (49校)  
 (公立) 2,354校 (3,952校)  
 (私立) 5,824校 (6,877校)

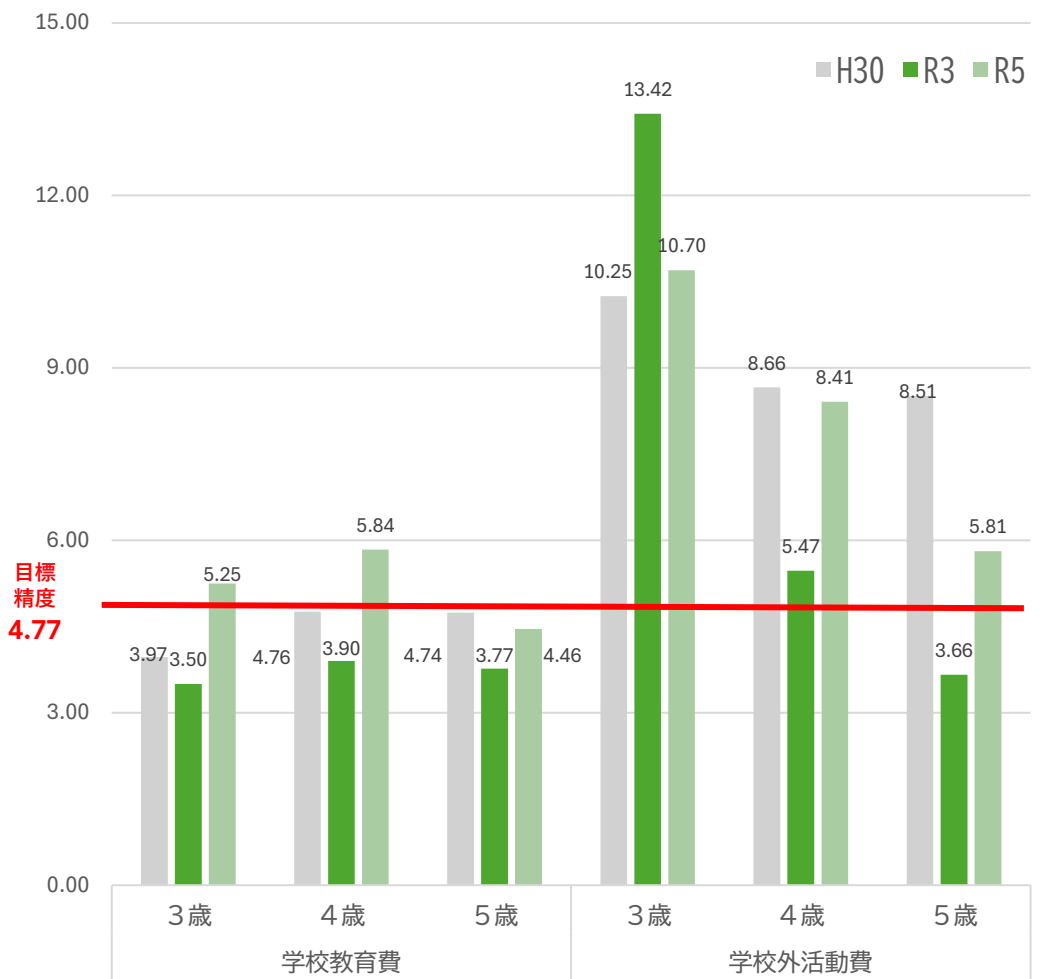
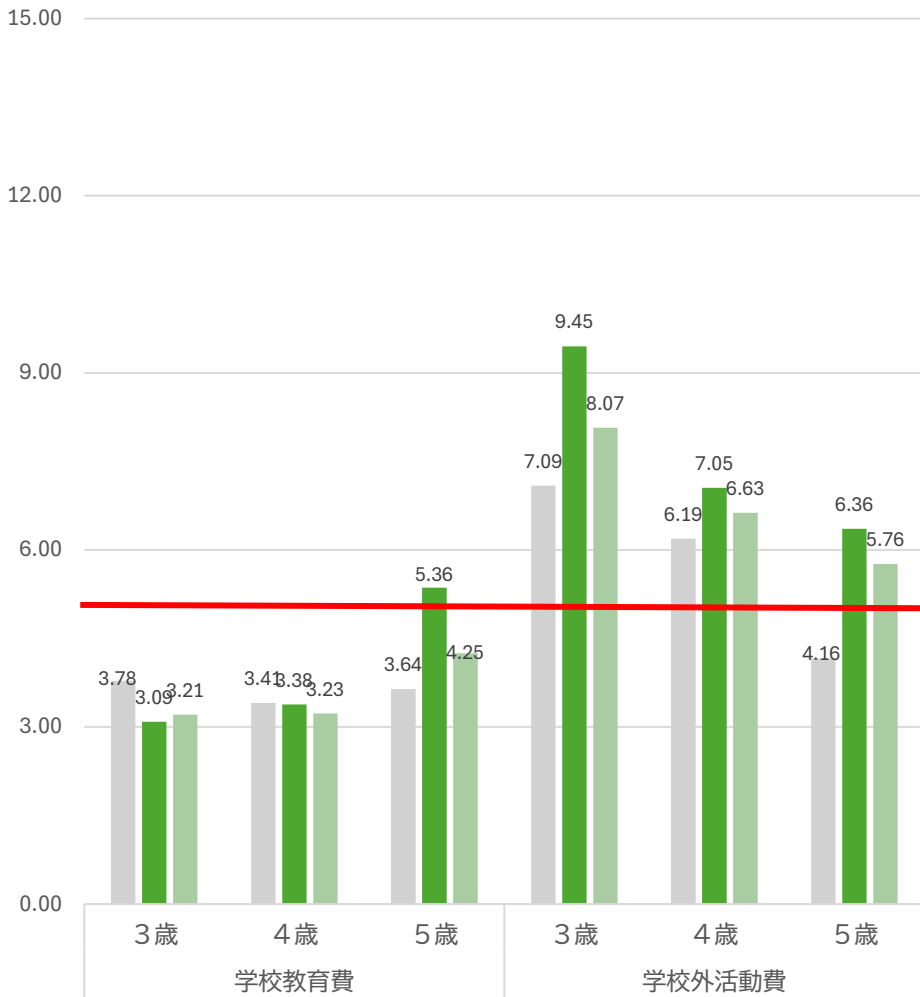
幼保連携型認定こども園 7,673校 (3,673校)  
 (国立) 1校 (0校)  
 (公立) 1,067校 (552校)  
 (私立) 6,605校 (3,121校)

※ 赤字の学校種は、令和7年度の「子供の学習費調査」の調査対象学校種。  
 ※ 学校数は、令和7年5月1日現在（括弧内は平成29年5月1日現在）。幼稚園には、幼稚園型認定こども園を含む。  
 ※ 各学校の数は、本校（本園）の他、分校（分園）がある場合、分校（分園）を含めたもの。  
 ※ 高等学校（全日制、定時制、通信制）の数は、それぞれ併置校を含めたもの。

# 標準誤差率の状況(学校教育費・学校外活動費(学年別))【幼稚園】

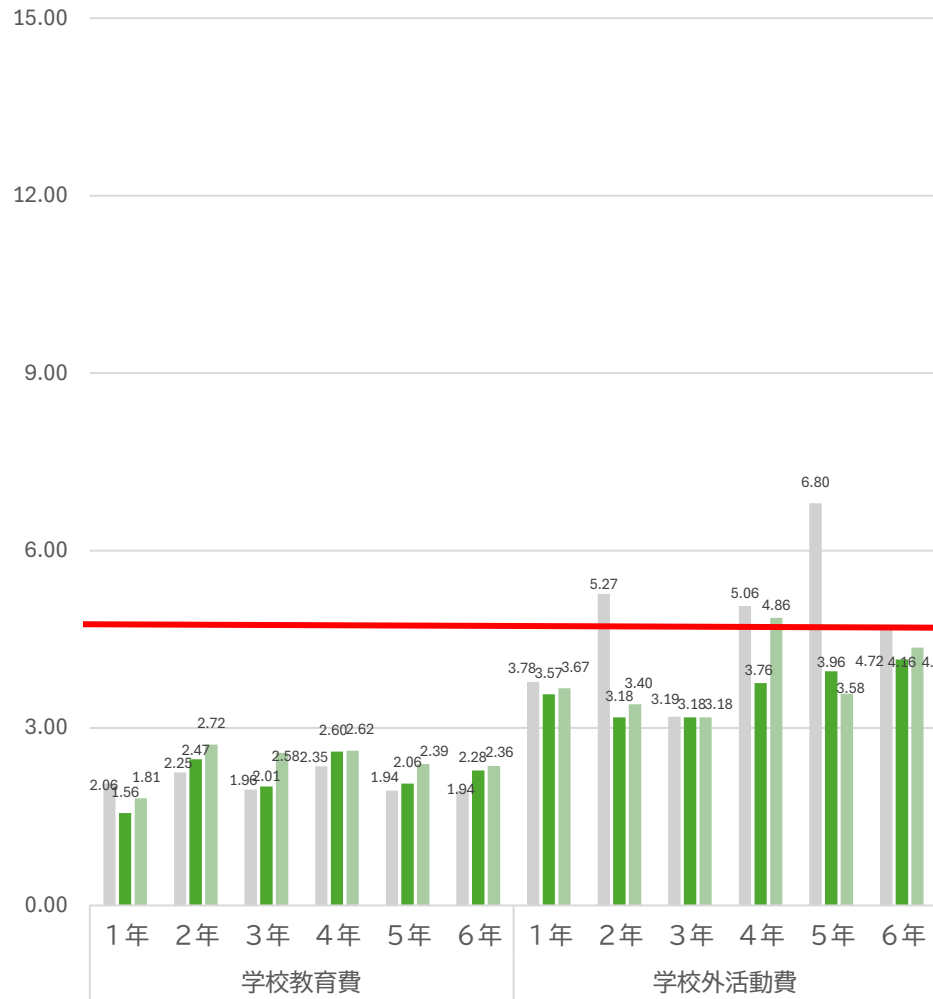
## 公立幼稚園 (年齢別)

## 私立幼稚園 (年齢別)

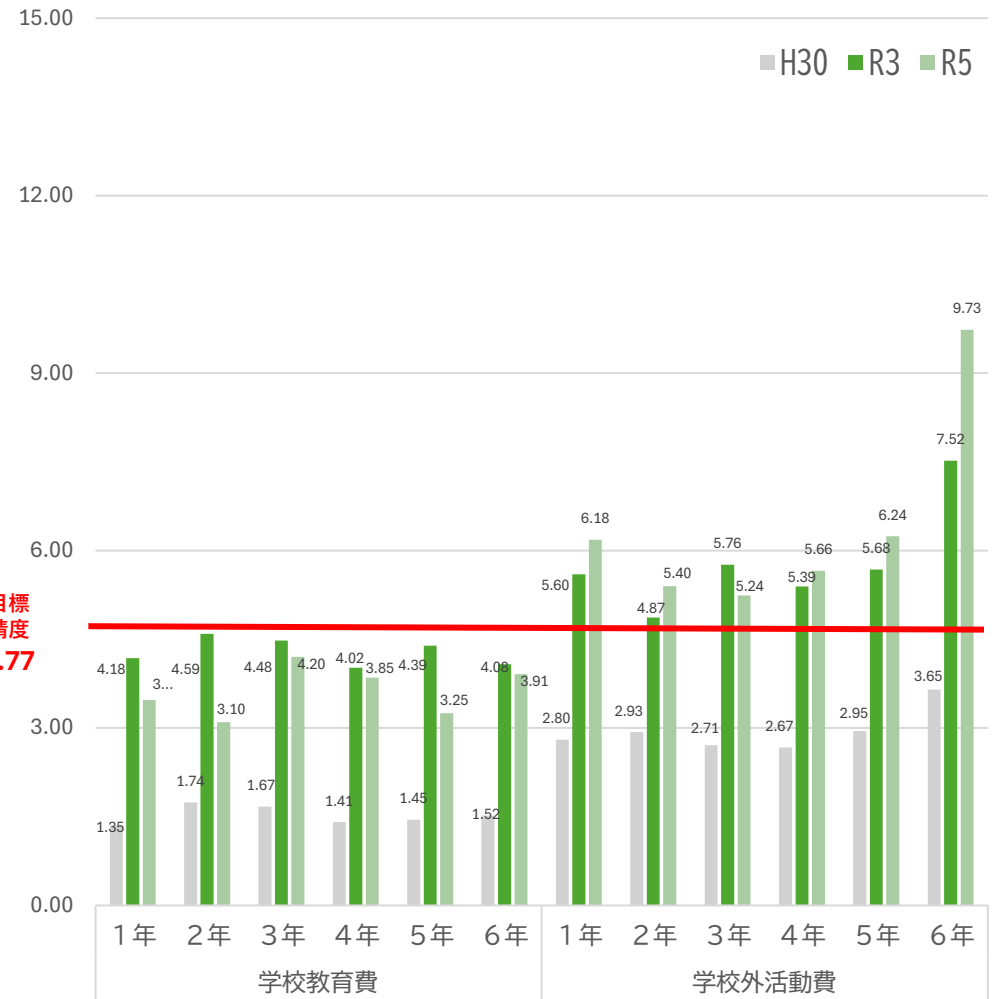


# 標準誤差率の状況(学校教育費・学校外活動費(学年別))【小学校】

## 公立小学校 (学年別)



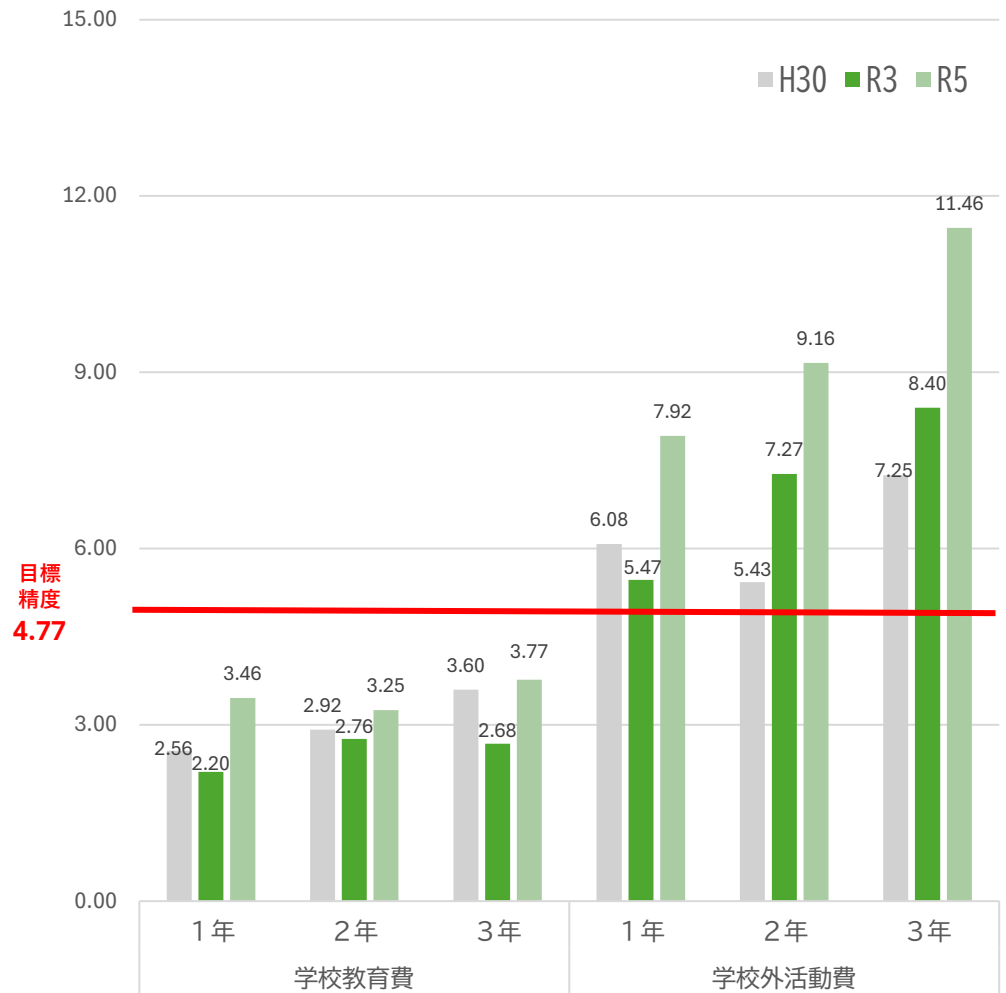
## 私立小学校 (学年別)



# 標準誤差率の状況(学校教育費・学校外活動費(学年別))【中学校】

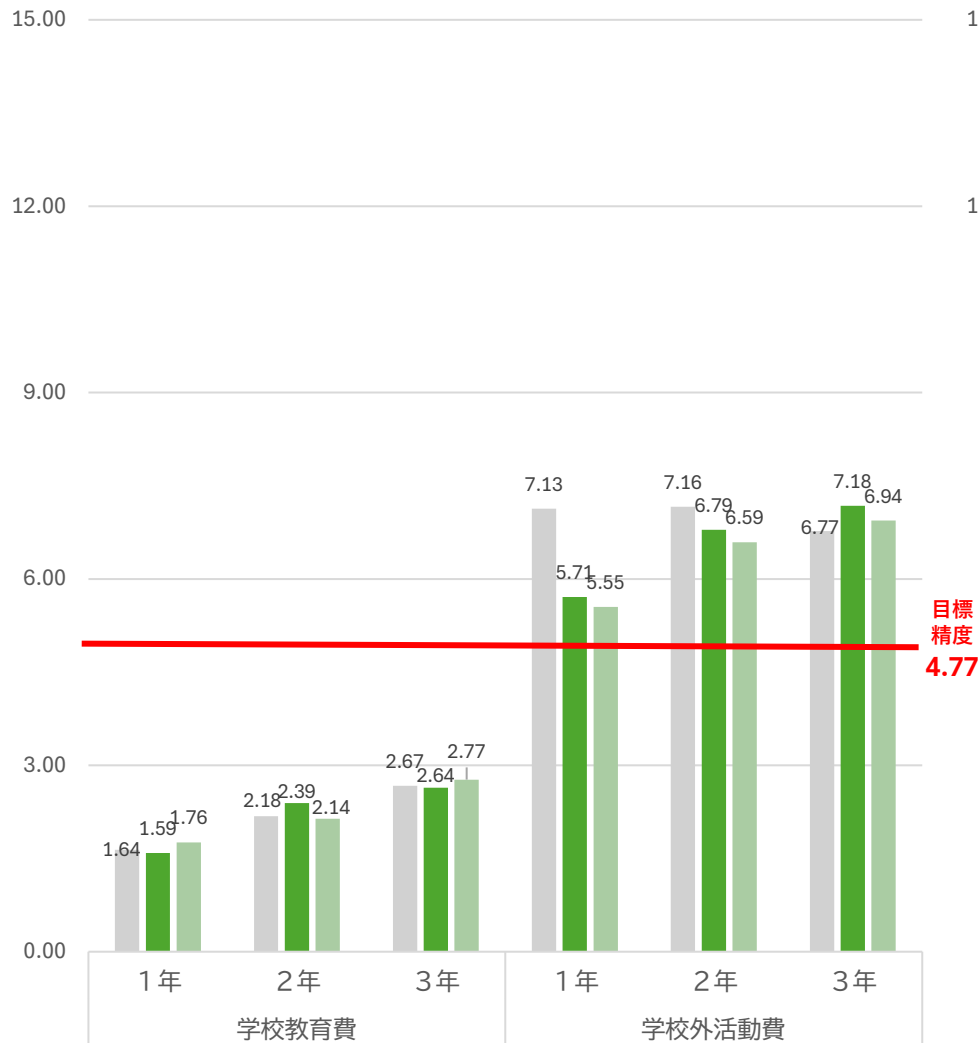
## 公立中学校 (学年別)

## 私立中学校 (学年別)

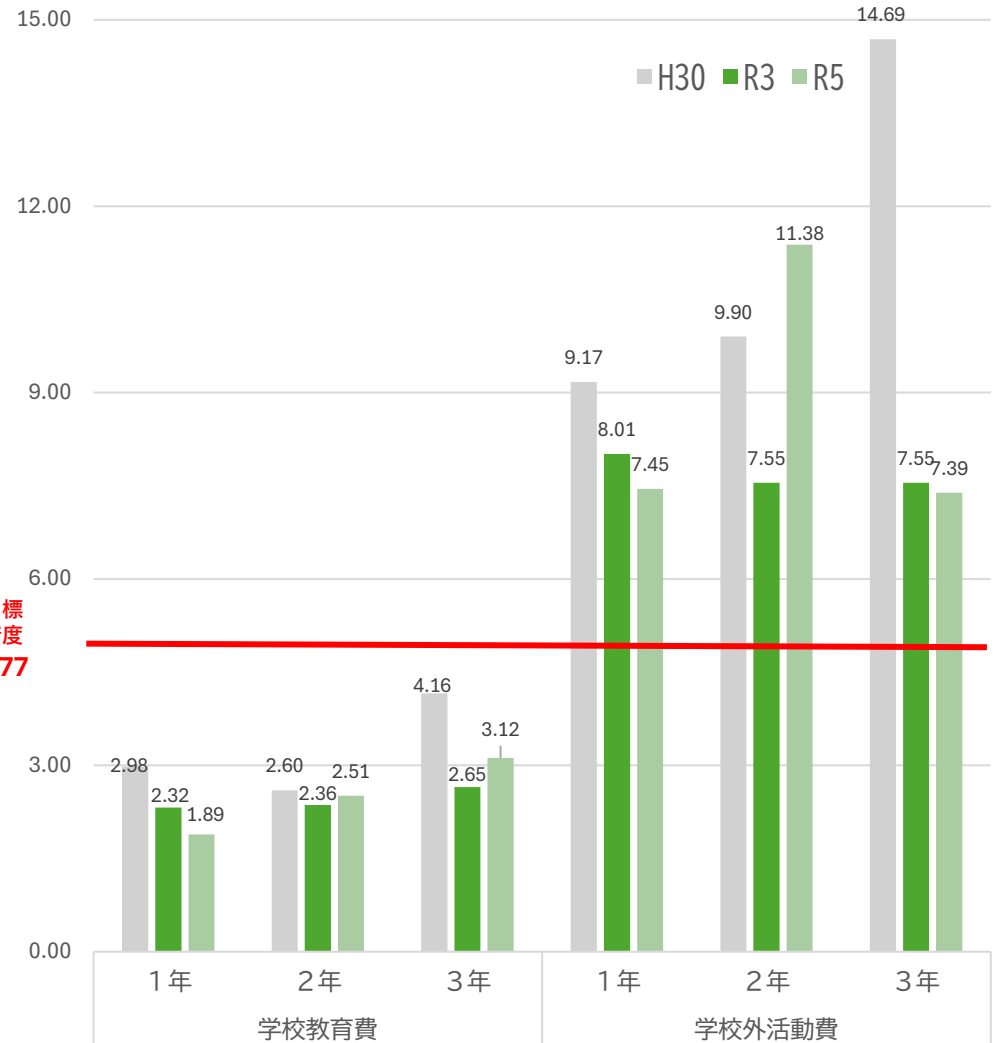


# 標準誤差率の状況(学校教育費・学校外活動費(学年別))【高等学校(全日制)】

## 公立高等学校（全日制）（学年別）



## 私立高等学校（全日制）（学年別）



# ○標準誤差率等【学校教育費・学校外活動費（学年（年齢）別）】（標準誤差率順）

（単位：％）

	学校種	大項目	学年	調査年度	標準誤差率	目標精度との差
1	幼稚園（私立）	学校外活動費	3歳	R3	13.42	8.65
2	中学校（私立）	学校外活動費	3年	R5	11.46	6.69
3	高等学校（私立）	学校外活動費	2年	R5	11.38	6.61
4	幼稚園（私立）	学校外活動費	3歳	R5	10.70	5.93
5	小学校（私立）	学校外活動費	6年	R5	9.73	4.96
6	幼稚園（公立）	学校外活動費	3歳	R3	9.45	4.68
7	中学校（私立）	学校外活動費	2年	R5	9.16	4.39
8	幼稚園（私立）	学校外活動費	4歳	R5	8.41	3.64
9	中学校（私立）	学校外活動費	3年	R3	8.40	3.63
10	幼稚園（公立）	学校外活動費	3歳	R5	8.07	3.30
11	高等学校（私立）	学校外活動費	1年	R3	8.01	3.24
12	中学校（私立）	学校外活動費	1年	R5	7.92	3.15
13	高等学校（私立）	学校外活動費	2年	R3	7.55	2.78
14	高等学校（私立）	学校外活動費	3年	R3	7.55	2.78
15	小学校（私立）	学校外活動費	6年	R3	7.52	2.75
16	高等学校（私立）	学校外活動費	1年	R5	7.45	2.68
17	高等学校（私立）	学校外活動費	3年	R5	7.39	2.62
18	中学校（私立）	学校外活動費	2年	R3	7.27	2.50
19	高等学校（公立）	学校外活動費	3年	R3	7.18	2.41
20	幼稚園（公立）	学校外活動費	4歳	R3	7.05	2.28
21	高等学校（公立）	学校外活動費	3年	R5	6.94	2.17
22	高等学校（公立）	学校外活動費	2年	R3	6.79	2.02
23	幼稚園（公立）	学校外活動費	4歳	R5	6.63	1.86
24	高等学校（公立）	学校外活動費	2年	R5	6.59	1.82
25	幼稚園（公立）	学校外活動費	5歳	R3	6.36	1.59
26	小学校（私立）	学校外活動費	5年	R5	6.24	1.47
27	小学校（私立）	学校外活動費	1年	R5	6.18	1.41
28	中学校（公立）	学校外活動費	1年	R3	5.99	1.22
29	中学校（公立）	学校外活動費	1年	R5	5.94	1.17
30	幼稚園（私立）	学校教育費	4歳	R5	5.84	1.07

	学校種	大項目	学年	調査年度	標準誤差率	目標精度との差
31	幼稚園（私立）	学校外活動費	5歳	R5	5.81	1.04
32	小学校（私立）	学校外活動費	3年	R3	5.76	0.99
33	幼稚園（公立）	学校外活動費	5歳	R5	5.76	0.99
34	高等学校（公立）	学校外活動費	1年	R3	5.71	0.94
35	小学校（私立）	学校外活動費	5年	R3	5.68	0.91
36	小学校（私立）	学校外活動費	4年	R5	5.66	0.89
37	中学校（公立）	学校外活動費	2年	R5	5.64	0.87
38	小学校（私立）	学校外活動費	1年	R3	5.60	0.83
39	高等学校（公立）	学校外活動費	1年	R5	5.55	0.78
40	幼稚園（私立）	学校外活動費	4歳	R3	5.47	0.70
41	中学校（私立）	学校外活動費	1年	R3	5.47	0.70
42	小学校（私立）	学校外活動費	2年	R5	5.40	0.63
43	小学校（私立）	学校外活動費	4年	R3	5.39	0.62
44	幼稚園（公立）	学校教育費	5歳	R3	5.36	0.59
45	幼稚園（私立）	学校教育費	3歳	R5	5.25	0.48
46	小学校（私立）	学校外活動費	3年	R5	5.24	0.47
47	小学校（私立）	学校外活動費	2年	R3	4.87	0.10
48	小学校（公立）	学校外活動費	4年	R5	4.86	0.09
49	中学校（公立）	学校外活動費	2年	R3	4.75	-0.02
50	小学校（私立）	学校教育費	2年	R3	4.59	-0.18
51	小学校（私立）	学校教育費	3年	R3	4.48	-0.29
52	幼稚園（私立）	学校教育費	5歳	R5	4.46	-0.31
53	小学校（私立）	学校教育費	5年	R3	4.39	-0.38
54	小学校（公立）	学校外活動費	6年	R5	4.36	-0.41
55	幼稚園（公立）	学校教育費	5歳	R5	4.25	-0.52
56	中学校（公立）	学校教育費	3年	R3	4.21	-0.56
57	小学校（私立）	学校教育費	3年	R5	4.20	-0.57
58	小学校（私立）	学校教育費	1年	R3	4.18	-0.59
59	小学校（公立）	学校外活動費	6年	R3	4.16	-0.61
60	小学校（私立）	学校教育費	6年	R3	4.08	-0.69

	学校種	大項目	学年	調査年度	標準誤差率	目標精度との差
61	小学校（私立）	学校教育費	4年	R3	4.02	-0.75
62	中学校（公立）	学校外活動費	3年	R5	4.02	-0.75
63	小学校（公立）	学校外活動費	5年	R3	3.96	-0.81
64	小学校（私立）	学校教育費	6年	R5	3.91	-0.86
65	幼稚園（私立）	学校教育費	4歳	R3	3.90	-0.87
66	小学校（私立）	学校教育費	4年	R5	3.85	-0.92
67	幼稚園（私立）	学校教育費	5歳	R3	3.77	-1.00
68	中学校（私立）	学校教育費	3年	R5	3.77	-1.00
69	小学校（公立）	学校外活動費	4年	R3	3.76	-1.01
70	中学校（公立）	学校教育費	1年	R5	3.73	-1.04
71	小学校（公立）	学校外活動費	1年	R5	3.67	-1.10
72	幼稚園（私立）	学校外活動費	5歳	R3	3.66	-1.11
73	小学校（公立）	学校外活動費	5年	R5	3.58	-1.19
74	小学校（公立）	学校外活動費	1年	R3	3.57	-1.20
75	中学校（公立）	学校外活動費	3年	R3	3.53	-1.24
76	中学校（公立）	学校教育費	2年	R3	3.52	-1.25
77	幼稚園（私立）	学校教育費	3歳	R3	3.50	-1.27
78	中学校（公立）	学校教育費	2年	R5	3.48	-1.29
79	小学校（私立）	学校教育費	1年	R5	3.47	-1.30
80	中学校（私立）	学校教育費	1年	R5	3.46	-1.31
81	小学校（公立）	学校外活動費	2年	R5	3.40	-1.37
82	幼稚園（公立）	学校教育費	4歳	R3	3.38	-1.39
83	中学校（公立）	学校教育費	3年	R5	3.37	-1.40
84	小学校（私立）	学校教育費	5年	R5	3.25	-1.52
85	中学校（私立）	学校教育費	2年	R5	3.25	-1.52
86	幼稚園（公立）	学校教育費	4歳	R5	3.23	-1.54
87	幼稚園（公立）	学校教育費	3歳	R5	3.21	-1.56
88	小学校（公立）	学校外活動費	2年	R3	3.18	-1.59
89	小学校（公立）	学校外活動費	3年	R3	3.18	-1.59
90	小学校（公立）	学校外活動費	3年	R5	3.18	-1.59

	学校種	大項目	学年	調査年度	標準誤差率	目標精度との差
91	高等学校（私立）	学校教育費	3年	R5	3.12	-1.65
92	小学校（私立）	学校教育費	2年	R5	3.10	-1.67
93	幼稚園（公立）	学校教育費	3歳	R3	3.09	-1.68
94	高等学校（公立）	学校教育費	3年	R5	2.77	-2.00
95	中学校（私立）	学校教育費	2年	R3	2.76	-2.01
96	小学校（公立）	学校教育費	2年	R5	2.72	-2.05
97	中学校（私立）	学校教育費	3年	R3	2.68	-2.09
98	高等学校（私立）	学校教育費	3年	R3	2.65	-2.12
99	高等学校（公立）	学校教育費	3年	R3	2.64	-2.13
100	小学校（公立）	学校教育費	4年	R5	2.62	-2.15
101	小学校（公立）	学校教育費	4年	R3	2.60	-2.17
102	小学校（公立）	学校教育費	3年	R5	2.58	-2.19
103	高等学校（私立）	学校教育費	2年	R5	2.51	-2.26
104	小学校（公立）	学校教育費	2年	R3	2.47	-2.30
105	高等学校（公立）	学校教育費	2年	R3	2.39	-2.38
106	小学校（公立）	学校教育費	5年	R5	2.39	-2.38
107	中学校（公立）	学校教育費	1年	R3	2.37	-2.40
108	高等学校（私立）	学校教育費	2年	R3	2.36	-2.41
109	小学校（公立）	学校教育費	6年	R5	2.36	-2.41
110	高等学校（私立）	学校教育費	1年	R3	2.32	-2.45
111	小学校（公立）	学校教育費	6年	R3	2.28	-2.49
112	中学校（私立）	学校教育費	1年	R3	2.20	-2.57
113	高等学校（公立）	学校教育費	2年	R5	2.14	-2.63
114	小学校（公立）	学校教育費	5年	R3	2.06	-2.71
115	小学校（公立）	学校教育費	3年	R3	2.01	-2.76
116	高等学校（私立）	学校教育費	1年	R5	1.89	-2.88
117	小学校（公立）	学校教育費	1年	R5	1.81	-2.96
118	高等学校（公立）	学校教育費	1年	R5	1.76	-3.01
119	高等学校（公立）	学校教育費	1年	R3	1.59	-3.18
120	小学校（公立）	学校教育費	1年	R3	1.56	-3.21

# 支出項目ごとの標準誤差率等(主なもの)

※令和3年度と令和5年度の調査結果のうち、大項目の標準誤差率が比較的高い学年(年齢)に係るもの

公立幼稚園	3歳								
	平成30年度			令和3年度			令和5年度		
	標準誤差率	推計額	支出率	標準誤差率	推計額	支出率	標準誤差率	推計額	支出率
学校外活動費	7.09	46,882	89.4	9.45	54,667	84.9	8.07	55,629	83.2
補助学習費	7.84	12,673	75.0	17.58	20,784	63.8	8.93	18,921	58.1
家庭内学習費	8.18	6,702	70.3	9.41	5,023	53.7	9.53	5,897	48.3
通信教育・家庭教師費	14.53	1,879	12.5	12.33	6,560	23.7	11.78	6,568	19.4
学習塾費	18.70	3,947	9.2	36.13	7,823	9.0	18.12	6,109	11.1
その他	24.14	145	7.4	73.09	1,378	7.6	17.78	347	10.8
その他の学校外活動費	8.17	34,209	77.3	7.55	33,883	72.2	11.06	36,708	75.7
体験活動・地域活動	14.08	710	13.6	13.49	888	12.1	19.21	2,566	17.6
芸術文化活動	15.39	5,796	25.1	15.30	5,620	18.6	19.08	4,331	20.1
スポーツ・レクリエーション活動	9.76	16,451	40.5	9.69	14,172	30.1	12.57	11,960	31.1
国際交流体験活動	...	...	...	56.15	84	1.1	77.33	47	0.6
教養・その他	9.87	11,252	63.2	10.75	13,119	59.4	15.49	17,804	64.0

私立幼稚園	3歳								
	平成30年度			令和3年度			令和5年度		
	標準誤差率	推計額	支出率	標準誤差率	推計額	支出率	標準誤差率	推計額	支出率
学校外活動費	10.25	124,326	96.3	13.42	97,688	91.0	10.70	97,158	90.7
補助学習費	12.12	38,209	85.2	12.01	30,440	71.8	20.55	34,791	69.2
家庭内学習費	9.47	13,141	80.5	9.84	7,984	60.3	19.09	9,847	58.8
通信教育・家庭教師費	14.60	4,822	22.9	12.78	10,825	30.9	9.07	7,075	27.3
学習塾費	19.12	19,694	17.1	24.84	11,143	13.3	36.87	16,859	15.0
その他	33.70	552	8.9	27.95	488	8.5	47.94	1,010	11.8
その他の学校外活動費	10.84	86,117	92.0	15.04	67,248	83.2	6.93	62,367	82.8
体験活動・地域活動	45.39	4,093	24.8	60.68	6,397	18.2	16.66	4,434	22.5
芸術文化活動	17.53	19,078	38.8	13.76	12,482	27.2	13.79	11,688	29.7
スポーツ・レクリエーション活動	10.98	28,865	56.0	6.77	25,725	43.8	8.12	24,941	45.8
国際交流体験活動	...	...	...	52.83	154	1.2	46.46	1,787	3.0
教養・その他	14.59	34,081	76.9	19.97	22,490	68.9	10.27	19,517	67.7

私立幼稚園	4歳								
	平成30年度			令和3年度			令和5年度		
	標準誤差率	推計額	支出率	標準誤差率	推計額	支出率	標準誤差率	推計額	支出率
学校外活動費	8.66	173,200	97.9	5.47	145,333	96.1	8.41	167,000	97.1
補助学習費	15.85	48,934	88.8	9.05	39,732	78.0	17.14	46,083	77.9
家庭内学習費	7.43	11,366	84.7	10.69	9,793	65.9	10.48	8,590	65.5
通信教育・家庭教師費	16.01	4,291	18.3	8.64	11,436	34.8	10.73	11,772	30.5
学習塾費	21.92	32,396	24.4	16.12	18,083	19.1	27.96	24,544	17.1
その他	40.30	881	9.7	26.87	420	7.2	24.14	1,177	11.8
その他の学校外活動費	6.66	124,266	94.7	5.47	105,601	91.1	6.10	120,917	91.9
体験活動・地域活動	17.44	3,497	23.4	13.68	2,530	16.5	19.80	5,773	25.8
芸術文化活動	11.78	31,312	44.5	13.52	27,413	35.2	12.39	26,716	43.0
スポーツ・レクリエーション活動	6.79	52,003	75.0	4.41	51,160	68.3	5.73	57,762	68.9
国際交流体験活動	...	...	...	78.17	2,382	2.4	32.97	2,103	5.2
教養・その他	12.44	37,454	79.8	8.21	22,116	69.2	8.71	28,563	77.2

私立小学校	第6学年								
	平成30年度			令和3年度			令和5年度		
	標準誤差率	推計額	支出率	標準誤差率	推計額	支出率	標準誤差率	推計額	支出率
学校外活動費	3.65	860,871	99.5	7.52	754,575	99.4	9.73	891,409	99.2
補助学習費	4.83	637,328	98.0	10.73	558,836	99.1	11.43	595,670	97.3
家庭内学習費	5.94	41,274	91.5	12.19	39,638	86.7	11.73	35,483	83.6
通信教育・家庭教師費	10.75	93,083	37.6	28.11	99,204	48.7	18.22	101,488	51.0
学習塾費	5.20	485,494	81.7	10.68	405,057	78.3	13.00	442,735	74.4
その他	9.15	17,477	58.6	14.25	14,937	50.3	15.32	15,964	53.8
その他の学校外活動費	5.99	223,543	95.8	9.50	195,739	91.5	13.61	295,739	95.6
体験活動・地域活動	18.74	18,424	25.4	29.30	4,579	14.0	34.65	14,248	27.9
芸術文化活動	7.45	73,481	59.4	14.77	73,895	53.9	25.90	94,909	61.7
スポーツ・レクリエーション活動	8.99	56,947	57.9	12.61	62,267	58.7	28.59	81,830	63.2
国際交流体験活動	...	...	...	53.94	1,484	3.3	35.33	41,574	9.3
教養・その他	13.27	74,691	88.0	9.53	53,514	81.2	10.87	63,178	86.1

私立中学校	第1学年								
	平成30年度			令和3年度			令和5年度		
	標準誤差率	推計額	支出率	標準誤差率	推計額	支出率	標準誤差率	推計額	支出率
学校外活動費	6.08	281,594	99.3	5.47	356,676	98.8	7.92	371,556	99.4
補助学習費	7.63	177,788	96.8	6.89	234,241	95.9	9.69	235,949	94.2
家庭内学習費	7.85	35,903	90.4	12.60	54,785	88.4	11.73	44,914	81.6
通信教育・家庭教師費	20.14	20,232	23.2	17.76	43,039	39.4	24.00	31,270	34.7
学習塾費	9.95	117,141	55.6	9.83	126,795	51.6	12.22	151,796	50.9
その他	14.14	4,512	49.9	16.12	9,622	55.8	16.09	7,969	53.2
その他の学校外活動費	9.26	103,806	90.6	8.05	122,435	87.7	10.27	135,607	93.2
体験活動・地域活動	31.87	5,369	20.0	35.54	11,383	20.0	22.88	16,822	29.1
芸術文化活動	14.94	43,071	48.8	13.37	47,391	45.4	19.69	37,555	48.5
スポーツ・レクリエーション活動	18.17	28,431	40.8	17.38	26,998	31.8	20.40	30,001	51.2
国際交流体験活動	...	...	...	33.65	2,223	6.8	31.66	13,529	7.7
教養・その他	10.72	26,935	79.2	10.28	34,440	73.9	11.40	37,700	77.8

私立中学校	第2学年								
	平成30年度			令和3年度			令和5年度		
	標準誤差率	推計額	支出率	標準誤差率	推計額	支出率	標準誤差率	推計額	支出率
学校外活動費	5.43	326,475	99.2	7.27	353,521	97.6	9.16	362,056	98.0
補助学習費	6.34	226,799	97.4	7.52	260,157	94.3	9.36	208,470	94.3
家庭内学習費	7.72	23,272	86.2	13.47	31,942	82.0	9.37	16,758	76.8
通信教育・家庭教師費	15.53	38,199	24.9	13.72	39,537	36.6	17.87	32,369	27.4
学習塾費	8.12	156,644	62.8	10.51	181,436	53.4	11.31	151,425	47.3
その他	27.86	8,684	55.5	10.44	7,242	52.3	10.62	7,918	57.6
その他の学校外活動費	9.54	99,676	89.9	10.77	93,364	86.1	14.25	153,586	91.4
体験活動・地域活動	26.84	7,542	19.2	28.26	3,298	12.6	17.97	7,702	23.3
芸術文化活動	17.55	43,890	48.9	16.01	29,007	38.5	29.08	58,542	55.5
スポーツ・レクリエーション活動	17.03	19,876	40.8	22.50	30,141	35.0	20.77	30,640	45.2
国際交流体験活動	...	...	...	40.96	2,242	5.3	30.46	31,869	13.0
教養・その他	13.30	28,368	76.1	14.67	28,676	72.2	13.40	24,833	73.6

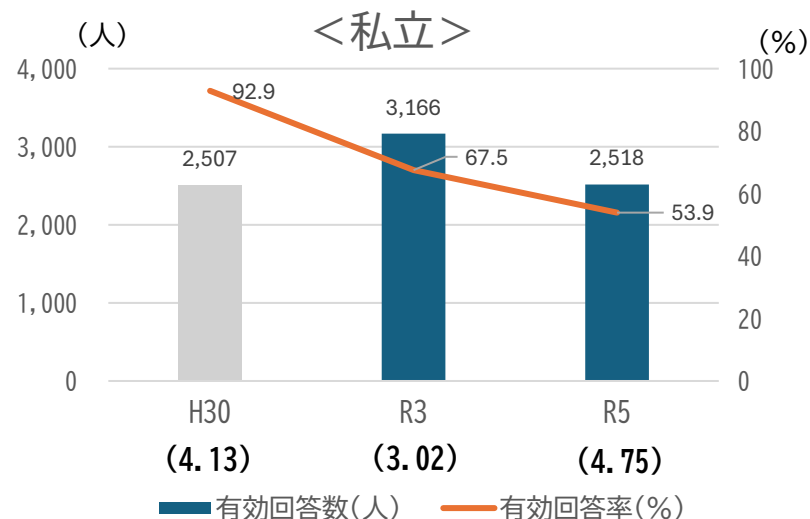
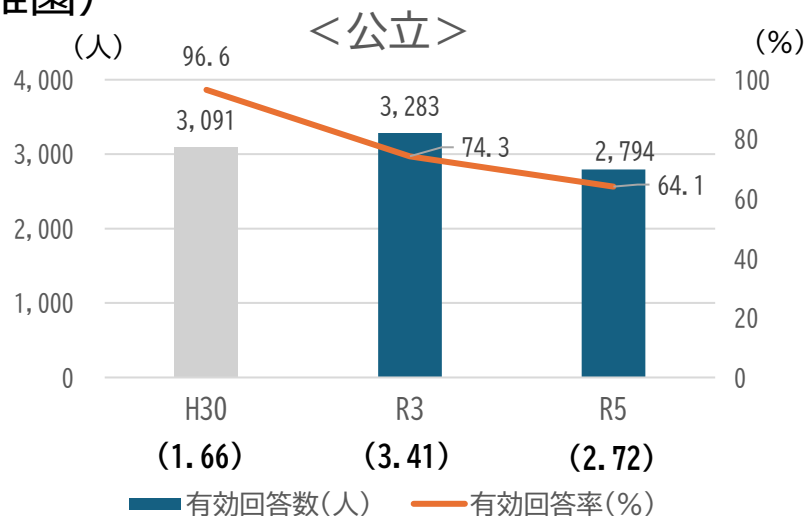
私立中学校	第3学年								
	平成30年度			令和3年度			令和5年度		
	標準誤差率	推計額	支出率	標準誤差率	推計額	支出率	標準誤差率	推計額	支出率
学校外活動費	7.25	386,042	98.2	8.40	393,759	98.3	11.46	539,226	100.0
補助学習費	7.09	256,766	96.0	9.35	293,388	95.4	8.47	267,207	96.6
家庭内学習費	9.43	26,358	88.4	11.21	33,133	82.0	14.24	24,187	80.2
通信教育・家庭教師費	23.87	35,193	18.1	18.49	28,089	26.3	24.16	30,504	24.4
学習塾費	8.17	186,569	62.6	10.77	219,276	56.7	9.89	202,127	55.6
その他	12.32	8,646	64.9	11.76	12,890	59.9	14.70	10,389	63.1
その他の学校外活動費	14.27	129,276	89.8	13.33	100,371	85.4	19.01	272,019	94.5
体験活動・地域活動	31.55	17,231	21.1	27.99	2,184	12.5	31.28	6,104	22.5
芸術文化活動	30.92	48,592	47.5	15.30	24,099	39.4	14.87	32,192	54.7
スポーツ・レクリエーション活動	22.23	24,722	41.8	30.60	29,266	31.0	20.68	36,985	43.5
国際交流体験活動	...	...	...	56.48	13,287	7.9	31.10	157,515	20.3
教養・その他	14.52	38,731	78.2	16.18	31,535	71.8	16.15	39,223	79.7

私立高等学校	第1学年								
	平成30年度			令和3年度			令和5年度		
	標準誤差率	推計額	支出率	標準誤差率	推計額	支出率	標準誤差率	推計額	支出率
学校外活動費	9.17	203,683	93.7	8.01	255,896	92.7	7.45	293,299	92.7
補助学習費	8.76	141,296	87.4	6.54	181,746	86.6	8.83	169,414	83.7
家庭内学習費	7.88	25,420	73.5	9.58	34,262	72.7	8.99	28,972	69.2
通信教育・家庭教師費	21.81	22,730	17.5	11.55	26,390	27.2	15.99	21,164	19.6
学習塾費	12.31	85,200	34.6	8.79	111,204	35.2	10.58	109,647	34.8
その他	7.58	7,946	55.3	7.09	9,890	51.5	9.65	9,631	48.0
その他の学校外活動費	11.95	62,387	72.2	21.49	74,150	72.2	9.85	123,885	78.0
体験活動・地域活動	23.27	10,498	20.2	20.03	2,378	12.5	25.14	5,219	19.5
芸術文化活動	16.54	13,431	28.8	13.75	17,588	28.3	13.27	15,420	34.1
スポーツ・レクリエーション活動	20.53	20,756	30.1	17.20	17,644	27.2	15.81	17,927	32.8
国際交流体験活動	...	...	...	72.94	21,001	3.6	16.27	63,506	12.5
教養・その他	12.94	17,702	56.3	7.13	15,539	54.8	11.50	21,813	55.0

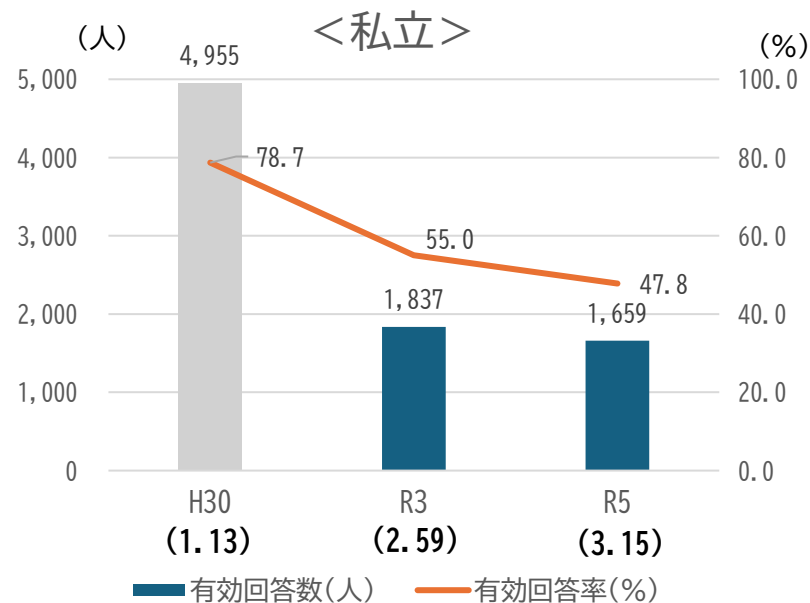
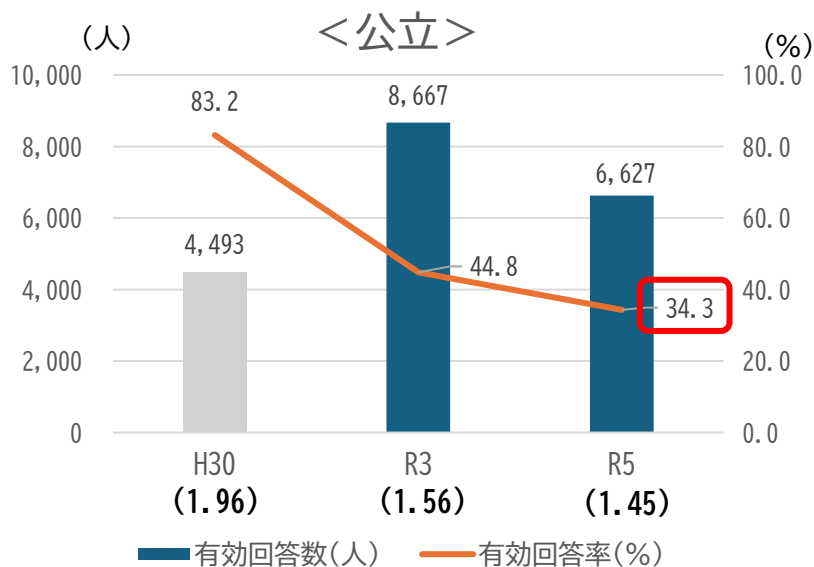
私立高等学校	第2学年								
	平成30年度			令和3年度			令和5年度		
	標準誤差率	推計額	支出率	標準誤差率	推計額	支出率	標準誤差率	推計額	支出率
学校外活動費	9.90	232,302	90.8	7.55	284,161	92.1	11.38	381,273	91.5
補助学習費	13.03	173,444	82.9	8.68	238,353	85.0	6.86	246,408	81.6
家庭内学習費	8.11	18,489	71.0	7.60	21,250	70.9	8.80	19,801	68.9
通信教育・家庭教師費	24.20	20,566	14.0	18.48	23,927	23.6	18.63	32,579	23.1
学習塾費	14.86	120,636	37.4	9.95	180,434	37.8	8.30	180,326	38.2
その他	15.16	13,753	56.5	7.74	12,742	55.4	7.99	13,702	56.4
その他の学校外活動費	9.89	58,858	69.3	9.03	45,808	72.4	28.41	134,865	75.6
体験活動・地域活動	29.73	5,284	17.1	15.64	1,720	12.3	14.00	3,912	18.9
芸術文化活動	12.12	15,952	27.9	17.88	15,991	25.9	11.73	15,882	31.1
スポーツ・レクリエーション活動	22.59	15,268	28.3	14.62	10,307	24.0	14.55	15,402	30.3
国際交流体験活動	...	...	...	42.69	2,449	2.7	45.61	82,922	11.4
教養・その他	20.01	22,354	53.8	9.71	15,341	56.7	13.34	16,747	55.9

# 有効回答数と有効回答率(学校種別)

## (幼稚園)



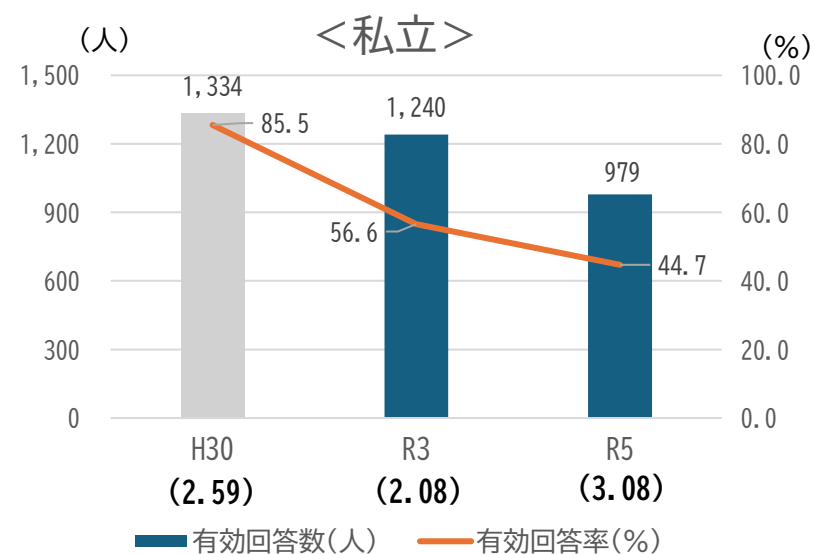
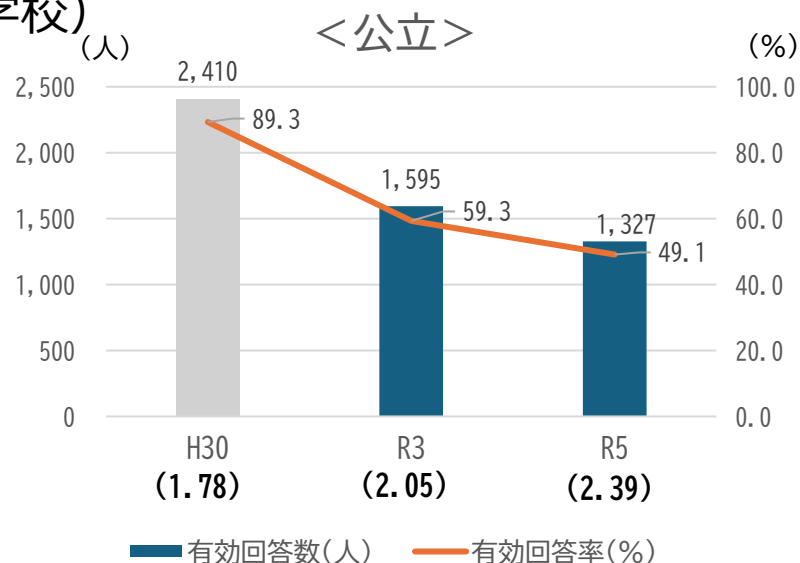
## (小学校)



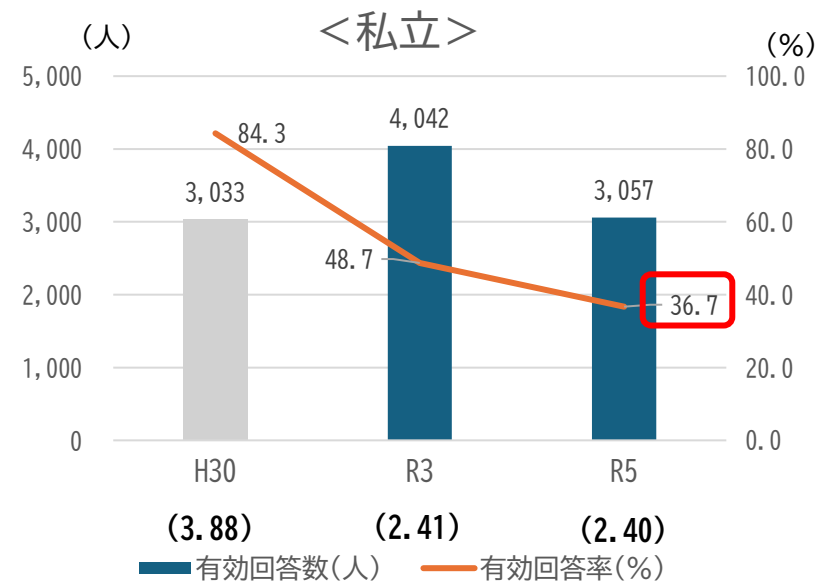
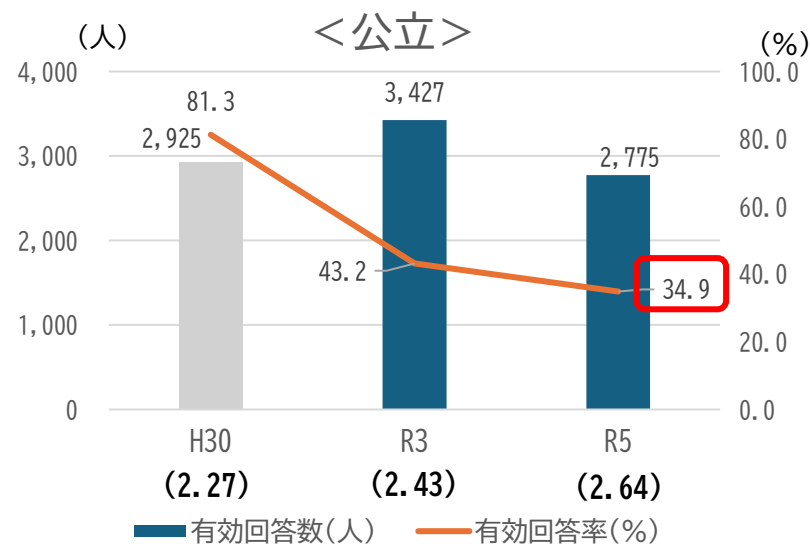
※ 括弧内は、各調査年度における学習費総額に係る標準誤差率を示す。

# 有効回答数と有効回答率(学校種別)

## (中学校)



## (高等学校 (全日制))



※ 括弧内は、各調査年度における学習費総額に係る標準誤差率を示す。

## 子供の学習費調査：標本設計の考え方

### データの信頼性確保

- \* 標本誤差（標本調査によって得られた結果と真の値との差）の大きさを抑えるよう、抽出標本数を設定
- \* 本調査においては、**各校種別の「学習費総額」は、標準誤差率5%未満で推移**。ただし、保護者ごとの支出にバラつきが大きい項目別の集計では、標準誤差率は上昇する（例えば「学校外活動費」の平成26年度調査結果では、1.66~9.26%）

	公立 幼稚園	私立 幼稚園	公立 小学校	私立 小学校	公立 中学校	私立 中学校	公立高等 学校(全日制)	私立高等 学校(全日制)
平成22年度調査 学習費総額標準誤差率	1.30%	2.54%	2.40%	1.57%	1.76%	2.21%	2.29%	2.46%
平成24年度調査 学習費総額標準誤差率	1.24%	1.68%	1.18%	1.36%	1.24%	2.10%	2.48%	2.54%
平成26年度調査 学習費総額標準誤差率	2.02%	2.32%	4.12%	1.20%	1.51%	2.08%	2.30%	3.07%

### 学校・保護者の過度の負担防止

- \* 次頁以降の通り、本調査は学校現場・各保護者の協力のもと実施
- \* 過剰な負担を避けるため、隔年での調査実施としているほか、抽出標本数を可能な限り抑えるよう設定
- \* 母数に対し、学校抽出率は1~12%、幼児児童生徒抽出率はおおむね1%以内（いずれも私立小学校を除く）で実施している

		公立 幼稚園	私立 幼稚園	公立 小学校	私立 小学校	公立 中学校	私立 中学校	公立高等 学校(全日制)	私立高等 学校(全日制)
学校	母数	4,714	8,142	20,558	-	9,707	777	2,994	1,291
	抽出数	150	150	150	-	150	65	150	150
	抽出率	3.18%	1.84%	0.73%	-	1.55%	8.37%	5.01%	11.62%
幼児児童生徒	母数	264,563	1,287,284	6,481,396	77,543	3,227,314	245,800	2,187,372	1,036,007
	抽出数	3,200	2,700	5,400	6,300	2,700	1,560	3,600	3,600
	抽出率	1.21%	0.21%	0.08%	<b>8.12%</b>	0.08%	0.63%	0.16%	0.35%

上記抽出率は、平成26年度本調査の実績。**私立小学校は原則全数調査対象**につき、学校抽出率は無し。  
母数は、平成26年度学校基本調査(平成26年5月1日現在)の学校数及び幼児児童生徒数。

## 目標精度を達成するために必要な標本数

試算

直近5回調査における各学校種の有効回答数、学習費総額における標準誤差率をもとに、各学校種において標準誤差率=1パーセントを①直近5回全てで達成するために必要な有効回答数（直近5回の最大値）と、②直近5回試算値の平均及びその際の各回想定標準誤差率を求める。

⇒ 学習費総額における標準誤差率を1パーセント未満とすることを一つの目標として、設計を進めることとしたが、目標精度達成のために標本数の大幅増を伴うことを確認。（※前回研究会（第3回、第4回）議事要旨より）

必要な有効回答数（試算）

		20年度	22年度	24年度	26年度	28年度	①最大値 ②平均値	
公立 幼稚園	標本数	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	12,233	8,394
	有効回答率	94.69%	94.16%	91.75%	93.69%	93.44%		
	標準誤差率(学習費総額)	1.88%	1.30%	1.24%	2.02%	1.78%		
	必要な有効回答数（試算）	10,658	5,092	4,514	12,233	9,474		
②平均値による想定標準誤差率		1.13%	0.78%	0.73%	1.21%	1.06%		

私立 幼稚園	標本数	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	22,103	14,274
	有効回答率	91.15%	89.15%	86.44%	90.96%	86.30%		
	標準誤差率(学習費総額)	2.38%	2.54%	1.68%	2.32%	3.08%		
	必要な有効回答数（試算）	13,933	15,529	6,587	13,219	22,103		
②平均値による想定標準誤差率		0.99%	1.04%	0.68%	0.96%	1.24%		

公立 小学校	標本数	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	75,604	35,664
	有効回答率	87.06%	80.50%	82.83%	82.48%	77.80%		
	標準誤差率(学習費総額)	2.09%	2.40%	1.18%	4.12%	3.48%		
	必要な有効回答数（試算）	20,571	25,039	6,228	75,604	50,876		
②平均値による想定標準誤差率		0.76%	0.84%	0.42%	1.46%	1.19%		

私立 小学校	標本数	5,904	5,832	5,940	6,300	6,300	11,927	8,877
	有効回答率	65.99%	75.14%	77.17%	77.22%	79.51%		
	標準誤差率(学習費総額)	1.75%	1.57%	1.36%	1.20%	1.11%		
	必要な有効回答数（試算）	11,927	10,801	8,479	7,006	6,172		
②平均値による想定標準誤差率		1.16%	1.10%	0.98%	0.89%	0.83%		

## 目標精度を達成するために必要な標本数

必要な有効回答数（試算）

		20年度	22年度	24年度	26年度	28年度	①最大値 ②平均値	
公立 中学校	標本数	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	6,911	4,817
	有効回答率	86.63%	82.63%	87.41%	86.00%	82.81%		
	標準誤差率(学習費総額)	1.21%	1.76%	1.24%	1.51%	1.47%		
	必要な有効回答数（試算）	3,419	6,911	3,629	5,294	4,832		
②平均値による想定標準誤差率		0.84%	1.20%	0.87%	1.05%	1.00%		
私立 中学校	標本数	1,200	1,560	1,560	1,560	1,560	9,445	6,683
	有効回答率	64.17%	76.28%	81.35%	86.60%	78.65%		
	標準誤差率(学習費総額)	3.50%	2.21%	2.10%	2.08%	2.34%		
	必要な有効回答数（試算）	9,445	5,812	5,596	5,845	6,719		
②平均値による想定標準誤差率		1.19%	0.93%	0.92%	0.94%	1.00%		
公立 高等学校 (全日制)	標本数	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	25,623	16,680
	有効回答率	85.39%	79.97%	80.44%	83.36%	79.08%		
	標準誤差率(学習費総額)	1.71%	2.29%	2.48%	2.30%	3.00%		
	必要な有効回答数（試算）	8,991	15,098	17,812	15,875	25,623		
②平均値による想定標準誤差率		0.73%	0.95%	1.03%	0.98%	1.24%		
私立 高等学校 (全日制)	標本数	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	32,523	23,352
	有効回答率	77.53%	70.56%	80.58%	84.39%	79.61%		
	標準誤差率(学習費総額)	3.41%	2.46%	2.54%	3.07%	2.74%		
	必要な有効回答数（試算）	32,523	15,371	18,716	28,633	21,517		
②平均値による想定標準誤差率		1.18%	0.81%	0.90%	1.11%	0.96%		

## 目標精度に応じた対象数の再設定について

### 行方向（支出項目別）の目標精度点検

<p><b>学習費総額</b></p>	<p>本調査の代表的な結果値であり、その信頼性確保は最も重要であるため、総合的な目標精度設定は不可欠。<b>（全学校種を通じて一貫した目標精度を掲げ、そこに向けて調査設計することで、統計全体の信頼性保証につながる）</b></p> <p>ただし、統計の活用局面にあっては、学習費総額のみを利活用するケースは少なく、あくまで「基礎的な目標精度」と位置付けることが妥当。</p>																																																						
<p><b>大項目レベル</b> （<b>学校教育費</b>、<b>学校給食費</b>、<b>学校外活動費</b>）</p>	<p>＜学校教育費＞と＜学校外活動費＞は、支出先に明確な差異があり（学校教育と学校外活動）、また、学校外活動は支出率が必ずしも100パーセントではない。</p> <p>（参考）28年度調査における学校種別・大／中支出項目別支出率（1円以上の支出がある者の割合）</p> <table border="1" data-bbox="721 486 1912 775"> <thead> <tr> <th></th> <th>公立 幼稚園</th> <th>私立 幼稚園</th> <th>公立 小学校</th> <th>私立 小学校</th> <th>公立 中学校</th> <th>私立 中学校</th> <th>公立高等学 校(全日制)</th> <th>私立高等学 校(全日制)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校教育費</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>学校給食費</td> <td>62.7%</td> <td>84.9%</td> <td>99.1%</td> <td>60.8%</td> <td>92.6%</td> <td>14.7%</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>学校外活動費</td> <td>91.7%</td> <td>96.7%</td> <td>98.3%</td> <td>99.9%</td> <td>97.6%</td> <td>99.1%</td> <td>90.6%</td> <td>94.2%</td> </tr> <tr> <td>うち補助学習費</td> <td>77.0%</td> <td>80.5%</td> <td>86.8%</td> <td>98.6%</td> <td>93.9%</td> <td>96.1%</td> <td>82.0%</td> <td>89.2%</td> </tr> <tr> <td>うちその他の学校外活動費</td> <td>80.7%</td> <td>91.0%</td> <td>95.0%</td> <td>98.4%</td> <td>79.4%</td> <td>88.2%</td> <td>61.0%</td> <td>69.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>本調査結果の利活用においても<b>＜学校教育費＞</b>又は<b>＜学校外活動費＞</b>を<b>個別に使用するケースが多く、両者を合わせた形での精度担保ではなく、個別の使用に耐えうるようそれぞれの精度担保を講じる必要がある。</b></p> <p>なお、＜学校給食費＞は、特に私立学校において支出率（給食実施率）に調査回ごとの変動が激しく、安定的に単一の指標に基づき精度を確保していくことは困難。</p>		公立 幼稚園	私立 幼稚園	公立 小学校	私立 小学校	公立 中学校	私立 中学校	公立高等学 校(全日制)	私立高等学 校(全日制)	学校教育費	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	学校給食費	62.7%	84.9%	99.1%	60.8%	92.6%	14.7%	-	-	学校外活動費	91.7%	96.7%	98.3%	99.9%	97.6%	99.1%	90.6%	94.2%	うち補助学習費	77.0%	80.5%	86.8%	98.6%	93.9%	96.1%	82.0%	89.2%	うちその他の学校外活動費	80.7%	91.0%	95.0%	98.4%	79.4%	88.2%	61.0%	69.5%
	公立 幼稚園	私立 幼稚園	公立 小学校	私立 小学校	公立 中学校	私立 中学校	公立高等学 校(全日制)	私立高等学 校(全日制)																																															
学校教育費	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%																																															
学校給食費	62.7%	84.9%	99.1%	60.8%	92.6%	14.7%	-	-																																															
学校外活動費	91.7%	96.7%	98.3%	99.9%	97.6%	99.1%	90.6%	94.2%																																															
うち補助学習費	77.0%	80.5%	86.8%	98.6%	93.9%	96.1%	82.0%	89.2%																																															
うちその他の学校外活動費	80.7%	91.0%	95.0%	98.4%	79.4%	88.2%	61.0%	69.5%																																															
<p>中項目レベル（学校外活動費のみ） （補助学習費、その他の学校外活動費）</p>	<p>学校種別の支出率（上表）によれば、＜補助学習費＞は幼稚園・高等学校(全日制)では低下し、＜その他の学校外活動費＞では小学校をピークに、高等学校(全日制)では大きく低下する。</p> <p>支出額で見た場合、幼稚園～小学校低学年段階では＜その他の学校外活動費＞の方が高額であるが、小学校第4～5学年で逆転し、それ以降は＜補助学習費＞の方が高額になる。</p> <p>特に幼稚園の＜補助学習費＞・高等学校(全日制)の＜その他の学校外活動費＞においては、支出率・支出額ともに低く（次ページ棒グラフ）、これらと他項目・他学校種とを統一の指標に基づき精度調整することは困難。</p>																																																						
<p>小項目レベル （学校教育費13項目、学校外活動費8項目）</p>	<p>学校種によっては極端に支出率が低い支出項目があり、統一の指標に基づき精度調整することは困難。（主要な支出項目にのみ着目し、目標精度を設定することは考えられる）</p>																																																						

## 目標精度に応じた対象数の再設定について

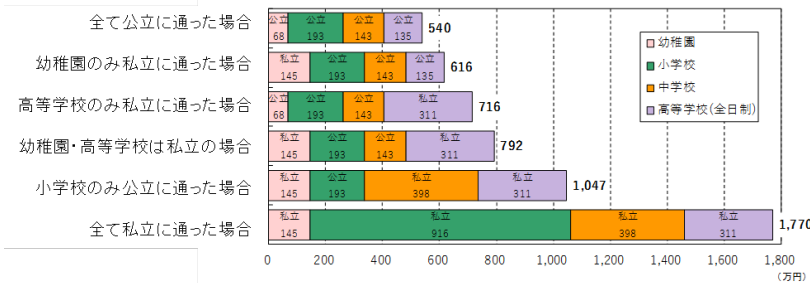
列方向（回答者属性別）の目標精度点検



**【学年（歳児）別】に精度を点検し、その結果に応じて対象数の再設定を講じることが必要。**

結果の利活用において、学年（歳児）別支出額のデータを使用する局面が多く、学年（歳児）ごとに十分な精度を確保し、個別の使用に備えることが必要。

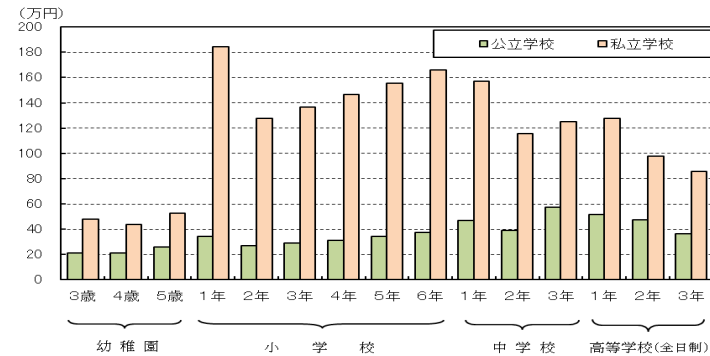
（使用例）28年度調査結果をもとにした「幼稚園3歳から高等学校第3学年までの15年間の学習費総額」



↑当該データは、学年（歳児）ごとの学習費総額を単純合計して作成されている。

学年（歳児）ごとに支出の状況は異なる（入学年度の初年度納付金、進学時期を控えた学校外活動費の増など）ため、各学年（歳児）における精度の状況はそれぞれに点検することが必要。

（使用例）28年度調査結果における学年（歳児）別学習費総額



（案）

・・・**学校種ごとに支出項目は大項目レベル（うち「学校教育費」「学校外活動費」）、回答者属性は「学年（歳児）」において精度を点検し、学習費総額における精度点検結果と併せて確認の上、結果に応じた対象数の再設定を行う。**

	平均	学年別			
		X学年	X+1学年	X+2学年	...
学習費総額	点検				
学校教育費		点検	点検	点検	...
学校給食費					
学校外活動費		点検	点検	点検	...
補助学習費					
その他の学校外活動費					

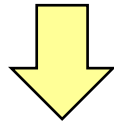
## 抽出方法（調査実施学校の選定）の点検・見直しについて

（案）

・・・**目標精度に沿った調査対象数の再設定**（→資料3-3）に当たり、調査実施学校数だけでなく、当該学校内における1学年当たり抽出幼児・児童・生徒数を含めて総合的に再設定する際は、以下の観点により検討する。

**学校教育費の精度に課題**があり、  
調査対象数を再設定する場合

- ☆ 1学年当たり抽出数を増やした場合、同質の学校教育費回答データが増えるため、当回のみ・見かけ上の精度向上は達成できるが、回答の多様性増進に対する効果は薄い。
- ☆ 本調査で持続的に、多様な回答を得ながら学校教育費の精度を確保するためには、1学年当たり抽出数の調整より調査実施学校数自体を増やす方が望ましい。



学校教育費の精度向上のために、調査対象数の増が必要である場合

1学年当たり抽出数は維持したまま**調査実施学校数を拡大**し、必要な回答数が確保できる水準に再設定する

**学校外活動費の精度に課題**があり、  
調査対象数を再設定する場合

- ☆ 1学年当たり抽出数を増やし、同一学校・同一学年の回答を増やしたとしても、単に同質のデータを量的に増やす（そのことにより見かけ上の標準誤差を抑制する）のではなく、一定程度の回答の多様性を確保しながら回答数の増を図ることができると考えられる。



学校外活動費の精度向上のために、調査対象数の増が必要である場合

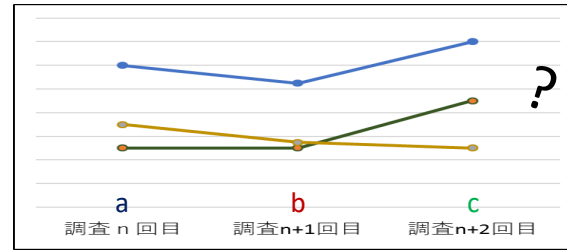
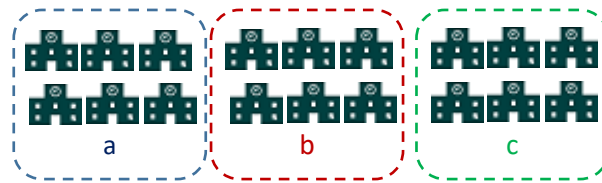
- ① まず**1学年当たり抽出数を見直し**、当該調査実施学校の負担が過度に大きくならない範囲で抽出数を拡大する
- ② ①をもってもなお必要な調査対象数に対し不足する場合、**調査実施学校数を拡大**する

## 私立小学校の調査実施学校選定方法について

### 第5回研究会議論のまとめ

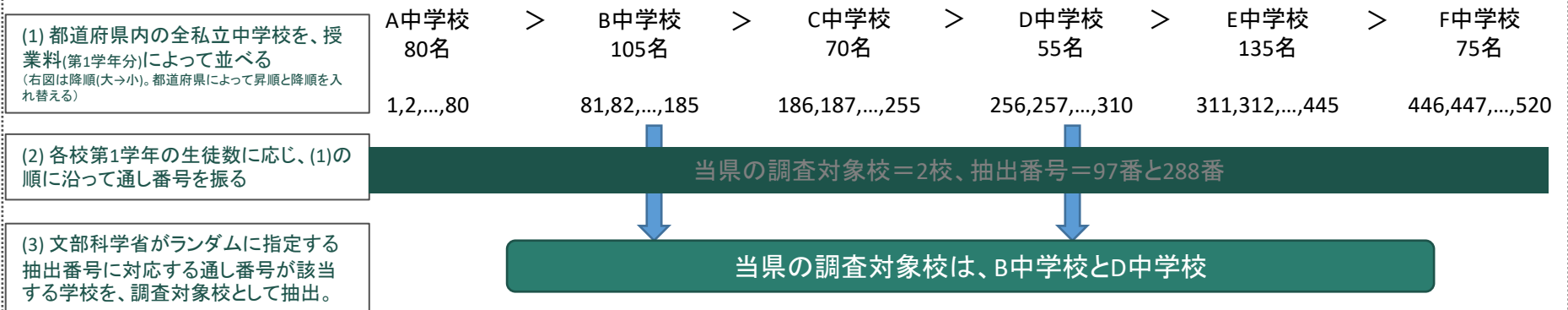
- ◎ **私立小学校の調査実施学校選定**は、**統計の信頼性確保を前提に、全学校を調査対象とする方法から転換し、調査対象学校を一定規模から選定**する。
- ◎ **学校及び保護者の負担を考慮し、同一児童が小学校在籍（6年）中に2度選定されることが起きないように、どの学校も3回（6年）に1回の割合で選定されるように設計**することが必要。
- ◎ その場合、単純に選定学校数を3分の1とし、それ以外の条件（学校当たりの選定児童数等）を変えないとすれば、回答数は3分の1となり、その場合の学習費総額の標準誤差率を直近5回調査結果から推計すると2.29%となる。

### 3回に1回の割合で選定する際の留意点



全学校を3つの集団に分け、それぞれで調査を実施し、集団ごとに集計した場合、単純に3分割を行い、調査回ごとに調査対象集団を交替して実施すると、分割した集団の性質によって調査回ごとの結果に差が生じる。これを防ぐため、**集団a/b/cをできるだけ均質の結果が得られるように分割する方法を講じる必要がある。**

### （私立中学校の選定方法）



## 目標精度に応じた対象数の再設定

### 【私立小学校】

推計結果まとめ

	平均	学年別					
		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
学習費総額	2.07%	2.74%	2.88%	2.94%	3.13%	2.79%	2.95%
学校教育費	2.35%	2.60%	2.60%	2.59%	2.92%	2.50%	2.61%
学校外活動費	2.84%	5.31%	5.21%	5.51%	5.24%	4.92%	5.45%

私立小学校において、単に有効回答数が3分の1となった場合、6学年中5学年において<学校外活動費>の標準誤差率が5パーセントを超える。

このうち最も標準誤差率が高い第3学年について、28年度調査結果がこの標準誤差率であったと仮定すると、学校外活動費は546,158 ± 59,017円の範囲（487,141～605,175円）が95パーセント信頼区間となる。



学校外活動費の精度に課題があり、調査対象数を再設定する場合

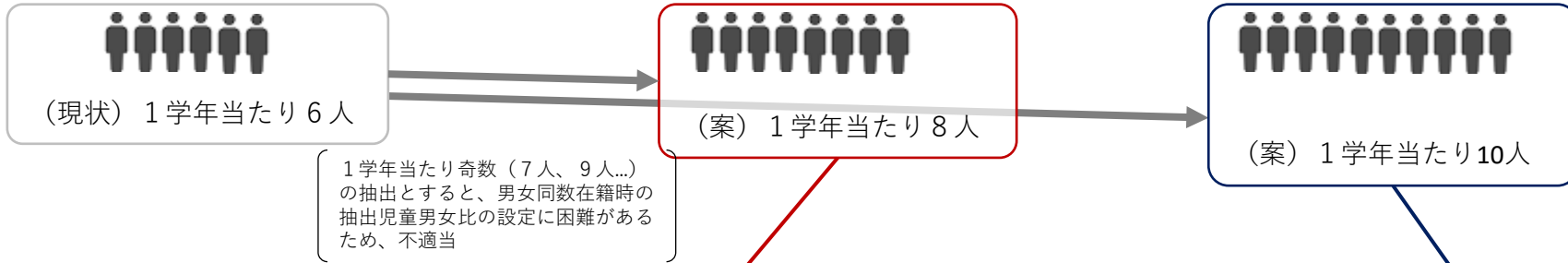
に該当すると考えられる

= **1学年当たり抽出数を見直し**、当該調査実施学校の負担が過度に大きくならない範囲で抽出数を拡大する

（上記をもってもなお必要な調査対象数に対し不足する場合、調査実施学校数を拡大することとしているが、私立小学校は学校及び保護者の負担を考慮し、同一児童が小学校在籍（6年）中に2度選定されることが起きないように、どの学校も3回（6年）に1回の割合で選定されるように改めることとしているため、基本的に調査実施学校数を再び増やすことは不適當であり、1学年当たり抽出数のみを見直すこととなる）

## 目標精度に応じた対象数の再設定

### 【私立小学校】



	平均	学年別					
		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
学習費総額	1.80%	2.37%	2.50%	2.54%	2.71%	2.42%	2.55%
学校教育費	2.04%	2.25%	2.25%	2.24%	2.53%	2.16%	2.26%
学校外活動費	2.46%	4.60%	4.51%	4.77%	4.54%	4.26%	4.72%

	平均	学年別					
		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
学習費総額	1.61%	2.12%	2.23%	2.28%	2.42%	2.16%	2.28%
学校教育費	1.82%	2.02%	2.01%	2.01%	2.26%	1.94%	2.02%
学校外活動費	2.20%	4.11%	4.04%	4.27%	4.06%	3.81%	4.22%

1学年当たり10人まで広げた場合、学年在籍者数が10人に満たない学年が全体の7.3パーセントに達する。

全国の私立小学校のうち、在籍者=0人の学年が無いもの 213校  
 【213校×6学年=全1,278学年】  
 → うち在籍者が6人未満の学年 : 38 (全体の3.0%)  
 在籍者が8人未満の学年 : 63 (全体の4.9%)  
 在籍者が10人未満の学年 : 93 (全体の7.3%)

(出典) 文部科学省「平成29年度学校基本調査」結果をもとに文部科学省で集計

1学年当たり人数が規定数に満たない場合、「学年全員の児童が調査対象になる」ことから、学校の負担を鑑みれば基本的には抑制すべきものであるため、1学年当たり10人までの拡大は困難。

(案)

- ・・・**私立小学校**では、
  - ◎ **調査実施学校を全体の3分の1ずつ**とする (→資料3-1)
  - ◎ **1学年当たり抽出児童数を6人→8人**とする
- 上記2点を行うことにより、**調査負担軽減と一定程度の結果精度の維持**を行うことができる。

私立小学校では、負担軽減と精度維持のバランスを考慮して対象数再設定を行った結果、

◆ **学校種平均の学習費総額における標準誤差率 = 1.80パーセント**

◆ **支出項目（大項目）別・学年別にみた標準誤差率 = 最大で4.77パーセント**

の推計結果を得た。これを他の学校種においても共通の目標精度として設定し、各学校種での点検により適切な調査対象数の再設定を行うことが、各学校を通じた統一の指標により精度を担保する現実的な手法として、**妥当**と考える。

## 目標精度に応じた対象数の再設定 【公立小学校】

直近3回調査結果をもとにした【公立小学校】の支出項目（大項目）別・学年別標準誤差率

公立小学校	平均	学年別					
		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
学習費総額	2.87%	2.80%	3.61%	2.79%	4.71%	3.68%	6.27%
学校教育費	1.49%	2.15%	2.45%	2.36%	2.96%	2.44%	2.50%
学校外活動費	4.10%	4.31%	5.02%	3.94%	6.37%	4.98%	9.05%

\* 学習費総額平均値（2.87%）で、目標精度1.80%を超えている  
 \* 第2・4・5・6学年の学校外活動費（最大＝第6学年の9.05%）で、目標精度4.77%を超えている

### 【目標精度到達に必要な標本数】

< 学習費総額平均値をもとに算出 >

$$4,473 \times (2.87 \div 1.80)^2 \div 82.83\% = 13,729$$

< 第6学年をもとに学年ごとの必要数を算出 >

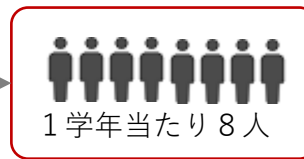
$$737 \times (9.05 \div 4.77)^2 \div 81.89\% = 3,240$$

→ 各学年3,240人、合計19,440人

標本数は各学年とも、3調査回通じて900（1学年当たり6人×150校）。  
 有効回答率（試算上使用）は、1年83.11%、2年83.44%、3年83.56%、4年82.44%、5年82.56%、6年81.89%。  
 （有効回答数＝1年748、2年751、3年752、4年724、5年743、6年737）

### 学校外活動費の精度に課題

① 1学年当たり抽出数を見直し、当該調査実施学校の負担が過度に大きくならない範囲で抽出数を拡大する



→ 1学年当たり対象数  
 8人×150校 = 1,200人 …… 3,240人には不足する

② ①をもっともなお必要な調査対象数に対し不足する場合、調査実施学校数を拡大する

$$150校 \times (3,240 \div 1,200) = 405校$$

(案) …… **公立小学校**では、  
 ◎ **1学年当たり抽出児童数を6人→8人**とする  
 ◎ **調査実施学校を150校→405校**とする  
 上記2点を行うことにより、右表のとおり目標精度を達成。

公立小学校	平均	学年別					
		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
学習費総額	1.51%	1.48%	1.90%	1.47%	2.48%	1.94%	3.30%
学校教育費	0.79%	1.13%	1.29%	1.24%	1.56%	1.28%	1.32%
学校外活動費	2.16%	2.27%	2.65%	2.08%	3.36%	2.62%	4.77%